

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年1月1日
(第34期)	至	平成20年12月31日

株式会社ジョイフル

大分県大分市三川新町1丁目1番45号

(E03196)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態及び経営成績の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(5) 所有者別状況	20
(6) 大株主の状況	20
(7) 議決権の状況	21
(8) ストックオプション制度の内容	21
2. 自己株式の取得等の状況	22
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
(1) 連結財務諸表	30
(2) その他	59
2. 財務諸表等	60
(1) 財務諸表	60
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	89
第6 提出会社の株式事務の概要	90
第7 提出会社の参考情報	91
1. 提出会社の親会社等の情報	91
2. その他の参考情報	91
第二部 提出会社の保証会社等の情報	92

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第34期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ジョイフル
【英訳名】	Joyfull Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 児玉 幸子
【本店の所在の場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼人事部長 初田 誠二
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市三川新町1丁目1番45号
【電話番号】	097-551-7131（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部財務部長 小野 哲矢
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	60,326,825	61,798,907	62,911,459	64,398,961	61,961,829
経常利益 (千円)	3,162,123	2,610,641	3,197,685	2,955,206	456,285
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	812,313	1,262,064	106,360	1,077,196	△455,664
純資産額 (千円)	—	13,062,771	12,281,426	12,472,494	11,104,142
総資産額 (千円)	—	36,751,182	34,400,647	34,952,505	33,974,995
1株当たり純資産額 (円)	—	444.14	417.58	424.09	377.57
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	27.32	42.91	3.62	36.63	△15.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	27.30	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	35.5	35.7	35.7	32.7
自己資本利益率 (%)	—	9.7	0.8	8.7	△3.9
株価収益率 (倍)	51.4	26.7	286.5	28.1	△37.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,438,935	4,983,852	4,402,403	2,929,165	889,404
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△5,607,795	△3,279,781	△73,192	△2,298,582	△1,050,315
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,400,582	△1,531,716	△3,163,772	△709,978	404,452
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,863,376	2,035,731	3,201,170	3,121,356	3,304,487
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	— [—]	1,405 [7,063]	1,329 [7,283]	1,332 [7,364]	1,398 [7,368]

- (注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第32期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 連結子会社であった株式会社中部ジョイフル、株式会社東北ジョイフル、株式会社北陸ジョイフル、株式会社近畿ジョイフル、株式会社東京ジョイフルの5社全てを平成16年6月1日付で吸収合併し、第30期末は連結子会社が存在していないため、第30期の連結貸借対照表は作成しておりません。
5. 連結子会社である㈱ジョイフルサービスを、平成17年1月に設立し、第31期より連結の範囲に含めております。従って第31期末における連結子会社は1社となっております。
6. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。
7. 連結子会社である上海巧芸府餐飲有限公司を、平成20年1月に設立し、第34期より連結の範囲に含めております。従って、第34期末における連結子会社は2社となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	56,367,740	61,743,193	62,877,173	64,377,713	61,904,053
経常利益 (千円)	2,801,565	2,609,484	3,212,923	2,955,444	645,411
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	647,886	1,261,326	107,610	1,076,694	△265,490
資本金 (千円)	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595	1,596,595
発行済株式総数 (株)	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900	31,931,900
純資産額 (千円)	12,967,131	13,062,033	12,281,938	12,472,504	11,323,576
総資産額 (千円)	36,840,184	36,741,613	34,392,303	34,945,473	34,167,506
1株当たり純資産額 (円)	440.88	444.11	417.60	424.09	385.03
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	50 (25)	30 (15)	30 (15)	30 (15)	25 (15)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	21.79	42.89	3.66	36.61	△9.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	21.78	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.2	35.6	35.7	35.7	33.1
自己資本利益率 (%)	4.5	9.7	0.8	8.7	△2.3
株価収益率 (倍)	64.4	26.7	283.3	28.1	△63.7
配当性向 (%)	227.0	70.0	819.7	81.9	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,371 [6,878]	1,389 [7,063]	1,320 [7,273]	1,316 [7,364]	1,320 [7,368]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期以後の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第32期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

2【沿革】

年月	概要
昭和51年 5月	焼肉チェーン店の展開を目的に、資本金200万円をもって株式会社焼肉園を設立し、本社及び本社工場を大分市旦野原に新設
昭和54年 2月	大分市萩原にファミリーレストランチェーンジョイフル1号店（萩原店）を開店
昭和55年 9月	株式会社焼肉園を株式会社ジョイフルに商号変更
昭和58年 8月	本社及び本社工場を大分市萩原に新築移転
昭和63年11月	株式会社寿会館を吸収合併
平成元年 5月	経営効率を高めるため、大分市三川新町に、本社及び本社工場を移転
平成 2年 6月	P O Sシステムを導入
平成 3年 7月	本社一括配送による効率化のため、大分市下郡中新地に配送センターを新設
平成 5年 6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成 6年 5月	株式会社亀の井ホテルを子会社とする
平成 7年 9月	長崎県大村市にフランチャイズの1号店としてジョイフル大村店を開店
平成 7年12月	熊本県八代市にジョイフル100号店（南八代店）を開店
平成 8年 7月	熊本県菊池市に第2工場・配送センター（熊本センター）を新設
平成 8年10月	子会社として株式会社関東ジョイフルを設立
平成 9年 2月	子会社として株式会社中部ジョイフルを設立
平成 9年 6月	子会社として株式会社中国ジョイフルを設立
	子会社として株式会社東北ジョイフルを設立
	子会社として株式会社北陸ジョイフルを設立
平成10年 1月	子会社として株式会社近畿ジョイフルを設立
平成11年 8月	子会社として株式会社東京ジョイフルを設立
平成11年10月	愛知県豊川市御津町に第3工場（愛知工場）を新設
平成12年 7月	ジョイフル水江店（岡山県倉敷市）の開店により、300店舗を達成
平成13年10月	ジョイフル和歌山粉河店（和歌山県紀の川市）の開店により500店舗を達成
平成14年 6月	株式会社関東ジョイフルの営業全部を譲り受け 株式会社亀の井ホテルの株式を全て売却
平成14年 9月	単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年11月	株式会社中国ジョイフルを吸収合併
平成16年 2月	子会社5社を100%出資子会社とする
平成16年 6月	子会社5社を吸収合併
平成17年 1月	子会社として株式会社ジョイフルサービスを設立
平成17年 9月	ジョイフル愛媛東温店（愛媛県東温市）の開店により700店舗を達成
平成20年 1月	海外子会社として中華人民共和国の上海市に上海巧芸府餐飲有限公司を設立

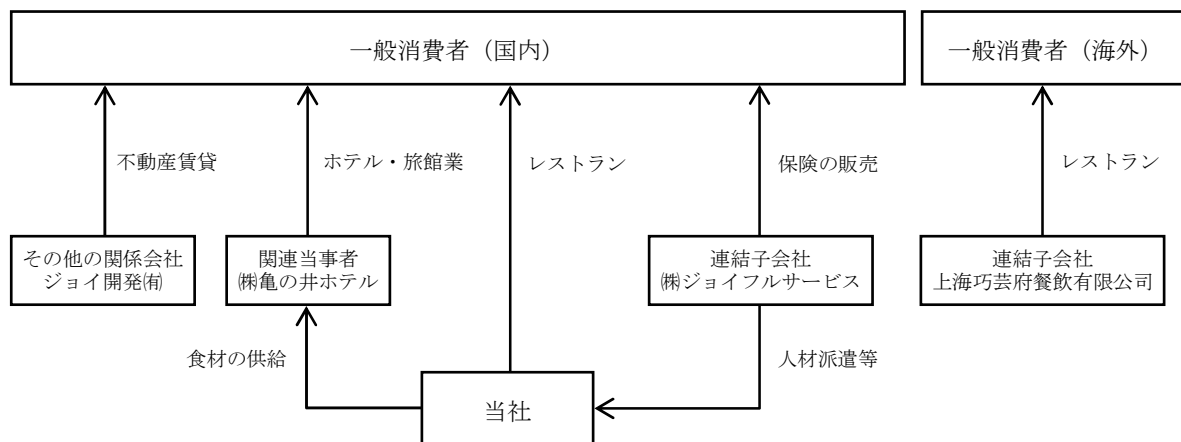
3 【事業の内容】

当連結会計年度末において、当社グループは、㈱ジョイフル（以下当社という）及び子会社2社（㈱ジョイフルサービス、上海巧芸府餐飲有限公司）により構成されており、洋食メニューを中心としたファミリーレストラン事業をチェーン展開しております。

(株)ジョイフルサービスは、保険代理事業、人材派遣事業等を行っております。上海巧芸府餐飲有限公司は、平成20年1月11日付けで海外子会社として中華人民共和国の上海市に設立し、ファミリーレストラン事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成20年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(株)ジョイフルサービス	大分県大分市	10	人材派遣事業 保険代理事業	100	人材派遣の受入 保険契約の取次 役員の兼任 3名 当社が建物の一部を賃貸しております。また事業資金の貸付を行っております。
上海巧芸府餐飲有限公司	中華人民共和国上海市	288	ファミリーレストラン事業	100	役員の兼任 2名 事業資金の貸付を行っております。

(2) その他の関係会社

平成20年12月31日現在

会社の名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
ジョイ開発(有)	大分県大分市	200	不動産賃貸業	32.9	営業取引及び役員の兼務等に関する該当事項はありません。

(注) 提出日現在では、役員の兼任1名となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	1,398 (7,368)
----------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 当社グループはレストラン事業の売上高及び営業利益が全セグメントの売上高と営業利益の90%を越えているため、事業の種類別セグメントでの記載はしていません。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数 (人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与 (円)
1,320 (7,368)	31才0ヵ月	4年6ヶ月	4,001,184

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込み)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 ジョイフル労働組合
加盟団体 ゼンセン同盟
結成年月日 平成3年11月25日
組合員数 15,594名(平成20年12月31日現在)
労使関係 労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

(注) 組合員数のなかにはパートタイマーを含んでおります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米大手証券会社の経営破綻など、米国の金融不安に端を発した世界経済の景気先行き不透明感の高まりを受け、個人消費の低迷や企業収益が伸び悩むなど、国内景気の減速感が強まる状況で推移しました。

当業界におきましても、世界的な原材料価格の上昇の一方で、国内景気の減速を反映した消費者心理の冷え込みから外食回数が減少する傾向が見られるなど、「生活防衛型」志向の高まりから、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で、当社は商品施策としては、月替わりフェアの継続実施やお子様向けメニューのリニューアルに加え、「生活応援フェア」と銘打った人気商品の100円引き企画の実施並びにグランドメニューの改定など商品力の強化に努めてまいりました。

一方営業施策では、店長・SV制度移行に伴い、全店舗に店長を配置し、店舗運営・管理面における強化を行いました。また、1月にファミリーレストランジョイフル「高知金田店」の出店を皮切りに、7月に新業態店舗として「旬菜buffet陽菜多(ひなた)」「ごはん処こだんせ」を各1店舗オープンするとともに、9月にはファミリーレストランジョイフル「福岡警固公園前店」・「高知大津店」の2店舗をオープンしてまいりました。特に「福岡警固公園前店」については、これまでロードサイドへの出店が主であったジョイフル業態にとって「都市型出店のトライアル」として位置づけたものであります。さらに、店舗収益改善を目的とした既存店舗の営業時間短縮（深夜帯閉店）を、9月から11月にかけて128店舗実施いたしました。

しかしながら、客単価は前年度並みに推移したものの客数が前年度を下回って推移したため、当連結会計年度の直営ジョイフル業態における既存店売上高は前期比96.0%となりました。

原価率については、原材料の高騰がある中、引き続きメニューレシピの変更、自社生産食材の拡充、在庫管理による廃棄ロス等のコストコントロールに努めた結果、前期比0.5ポイントの増加にとどまりました。

販売費及び一般管理費についても、引き続きローコストオペレーションに努めてまいりましたが、店長・SV制度への移行やお客様に対するサービス強化を目的とした店舗人員の充足等による人件費の増加、原油高に伴うガス、電気の光熱費や、お子様向け商品のTVCM等による広告宣伝費、設備機器入替等に伴う賃借料の増加などにより、販売費及び一般管理費率は前期比3.0ポイントの増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は619億6千1百万円（前期比3.8%減）、営業利益は5億3千万円（前期比81.0%減）、経常利益は4億5千6百万円（前期比84.6%減）、特別損失8億2千万円の計上により当期純損失は4億5千5百万円（前期は10億7千7百万円の利益）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、ファミリーレストランジョイフルとして直営店3店の出店、F C 1店の出店、及び業態転換による新業態2店の出店、海外子会社上海巧芸府餐飲有限公司設立による「上海巧芸府」1店の出店を行いました。また営業不振による直営店の退店2店、賃貸契約満了に伴う2店の退店、F C 1店の退店とあわせ、平成20年12月末現在の店舗数は707店舗（直営663店舗、F C 43店舗、海外子会社1店舗）となりました。

また、当社は保険代理店業務等を行う特例子会社と、中華人民共和国上海市にてファミリーレストラン事業を行う海外子会社を所有しておりますが、連結業績に占める割合が極めて軽微なため、事業の種類別セグメント情報及び所在地別セグメント情報は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加（前期比5.9%増）し、33億4百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、8億8千9百万円（前期比69.6%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費15億1千9百万円、減損損失7億1千万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失3億1千5百万円、法人税等の支払額5億7千8百万円、長期前受収益の減少2億1千万円であります。

また、前連結会計年度と比べて得られた資金は20億3千9百万円の減少となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の減少26億8百万円、長期前受収益の増加額の減少9億5千7百万円、法人税等の支払額の減少13億1千万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、10億5千万円（前期は22億9千8百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払出収入35億5千万円、有価証券の償還収入2億8千万円であり、支出の主な内訳は、定期預金

の預入支出36億円、有価証券の取得支出5億7千9百万円、有形・無形固定資産取得による支出7億3千6百万円であります。

また、前連結会計年度と比べて使用した資金は12億4千8百万円減少しました。これは主に定期預金の預入支出の増加15億8千万円、定期預金の払出収入の増加35億8百万円、有価証券の取得支出の増加5億7千9百万円、有価証券の償還収入の増加2億8千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、4億4百万円（前期は7億9百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、長期借入金の借入収入44億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済支出28億8千4百万円、配当金の支払額8億8千万円、社債償還支出2億3千万円であります。

また、前連結会計年度と比べて得られた資金は11億1千4百万円増加しました。これは主に長期借入金の借入収入の増加12億円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前期比（％）
ハンバーグ	2,226,691	127.4
ソース	634,191	116.7
その他	283,952	106.3
計	3,144,835	122.9

（注）上記金額は、仕込品製造原価で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

①直営ジョイフルレストラン料理メニュー区分別販売実績

当連結会計年度における直営ジョイフル事業の料理メニュー区分別販売実績は、次のとおりであります。

メニュー区分	金額（千円）	構成比（％）	前期比（％）
グリル	12,897,863	21.5	105.7
ライトミール	14,531,455	24.2	101.5
定食	13,441,287	22.3	82.6
モーニング	2,126,406	3.5	101.8
喫茶・酒類	13,851,419	23.0	95.4
その他	3,300,675	5.5	102.0
計	60,149,106	100.0	96.0

（注）１．上記メニュー区分は、提出会社である当社の店舗グランドメニューの区分による表記となっております。

２．上記以外の販売実績は下記のとおりであります。

①直営ジョイフル以外の直営レストランの販売等（当連結会計年度 191,494千円、前連結会計年度 144,354千円）

②フランチャイズに販売している食材売上（当連結会計年度 1,383,771千円、前連結会計年度 1,389,256千円）

③フランチャイズからのロイヤリティ収入（当連結会計年度 220,061千円、前連結会計年度 223,768千円）

④保険の販売等（当連結会計年度 17,395千円、前連結会計年度 21,247千円）

３．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③直営ジョイフル店の地域別店舗数及び販売実績

当連結会計年度の販売実績及び直営店舗数を地域のセグメントごとに示すと次のとおりであります。

地域	店舗数	客席数	金額（千円）	構成比（％）	前期比（％）
鹿児島エリア	52	7,002	4,820,804	8.0	93.7
宮崎エリア	44	5,764	3,536,746	5.9	93.6
熊本エリア	51	6,472	4,845,653	8.1	95.5
大分エリア	52	6,774	4,931,403	8.2	93.9
中九州エリア	58	8,320	4,752,546	7.9	94.7
福岡エリア	53	7,259	4,867,292	8.1	97.1
北九州エリア	48	6,592	4,453,260	7.4	94.4
西中国エリア	51	6,852	4,643,857	7.7	95.9
四国エリア	48	6,022	3,839,937	6.4	98.1
東中国エリア	60	7,898	5,334,848	8.9	95.5
近畿エリア	53	6,734	4,897,413	8.1	98.3
中部エリア	52	7,458	5,318,641	8.8	98.2
東日本エリア	42	6,034	3,906,700	6.5	100.2
計	664	89,181	60,149,106	100.0	96.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

米国発の世界的な金融危機が一段と実体経済への侵食の度合いを強めている中、今後のわが国経済につきましては、この世界経済不安を受け、雇用情勢の変化及び日経平均株価の低迷、家計における可処分所得の減少等により個人消費は回復しないまま推移し、当社をとりまく環境は今後も厳しい状況が続くことが予想されます。また、当外食業界におきましても、食の安全・安心を損なうといった事件が後を立たず、食の安全性・信頼性に対する世論の監視が強まる中において、当社も食をお客様に提供する企業として安全な食材で商品を提供することは、当社の経営上の重要課題となっております。

また、外食業界では、近年の食を取り巻く環境の変化により、ファミリーレストランや専門店のみならず中食・コンビニエンスストア・スーパーマーケット等も含めた購買力の奪い合いが続いており、今後もさらに競争が激化するものと思われます。このような状況下、当社の強みである低価格帯の商品をお客様に提供し、どのような経済環境・食を取り巻く環境下にあってもお客様に受け入れられる当社のビジネスモデルを追求し続けます。なお、この実現のために当社が対処すべき課題は以下のとおりです。

①営業施策：お客様に対するよりよいサービスの提供

営業施策といたしましては、最重点施策として、店長・SV制度の確立と定着を昨年度に引き続き行いお客様へのサービス（接客・商品提供）を向上させます。店長の管理業務の合理化等、店舗作業の負荷を軽減し、店舗社員のモチベーション向上を図ってまいります。

②商品施策：お客様に満足いただける商品の開発と食材等の安全性確保

商品施策といたしましては、「売り手（営業）」・「作り手（商品開発）」・「買い手（購買）」が三位一体となったコア商品の開発・既存商品のブラッシュアップを行い、よりお客様に支持して頂ける商品を開発してまいります。同時に商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。また食材等の安全性につきましては当社の品質管理基準を必要に応じて見直しを行い、食材の品質管理につきましても賞味期限管理の厳格化を推進してまいります。併せて、収益改善に繋げるべく、エリア別での商品価格改定の実験・検証及び食材内製化による原価低減施策に取り組んでまいります。

③管理施策：コンプライアンスの強化

管理施策につきましては、社員の労務諸問題にかかる法令の遵守を更に徹底するとともに、コンプライアンスの強化に取り組みます。また、当社は平成21年12月期より金融商品取引法に基づく内部統制報告制度の本格適用となります。つきましては、四半期報告制度への対応を含め、さらなる社内体制整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 食材の安定調達及び仕入価格の変動（為替変動）に関するリスク

当社は牛肉や鶏肉など食肉の多くを仕入業者を通じて海外から輸入しておりますので、その価格は関税や為替相場に左右されます。また輸出国でのBSE(牛海綿状脳症)や国内外での鳥インフルエンザの発生により食肉の調達が困難となり、仕入価格の高騰を招くことがあります。野菜類の多くは季節ごとに国内各地から仕入業者を通じて調達しており、冷夏や台風などの異常気象により、産地が被害を受けた場合は、仕入価格が高騰することもあります。これらのリスクを回避するため、複数国からの輸入や複数業者からの仕入をするようにしておりますが、食材の安定調達が困難となった場合や大幅な為替相場の変動があり仕入価格が高騰した場合等には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食材等の安全性確保に関するリスク

当社では、お客様に提供する商品の食材等を外部から調達しており、その一部は海外からのものもあります。食材等の調達に際しては、個別の食材毎に品質管理基準を設け、社内の専任部署により安全性のチェックを行っており、また調達先にも同様のチェックを義務づけております。当社はお客様に食を提供する企業の当然の責務として、食材等の安全性確保を経営上の最重要課題として取り組んでおりますが、万一その安全性に問題が生じた場合には、お客様の信頼を損い当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食材等の品質管理に関するリスク

当社の工場及び配送センター並びに店舗における食材等の品質管理につきましては、食材等の保存方法、廃棄基準等を定めるなど品質管理体制を整備し、賞味期限管理をより厳格に行なうなど、食材等の品質管理には万全の注意を払っておりますが、万一当社の食材等の品質管理が不十分なため、当社の提供する商品の品質管理問題や品質管理に関するクレーム等が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工場・店舗等での衛生管理に関するリスク

当社では、主力商品であるハンバーグやソースをすべて自社工場にて製造し、その他食材も含めて各地域の配送センターより各店舗に配送し、お客様に提供する方式をとっております。工場、配送センター、店舗それぞれにおいては、直接品質を管理するとともに、製造工程等で衛生管理には細心の注意を払っておりますが、万一衛生管理上の問題が発生した場合には、多数の店舗で同時に同じ食品衛生事故が発生すること考えられ、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 主力事業への依存に関するリスク

当社の主力事業は「ファミリーレストランジョイフル」業態であり、フランチャイズ店舗も含めた全店舗のうち「ファミリーレストランジョイフル」業態店舗が占める割合は99.6%となっております。当社は「ファミリーレストランジョイフル」業態の強みであるローコスト・オペレーションに経営資源であるヒト・モノ・カネを集中させることにより、九州地区を中心にドミナントを形成してまいりました。また主力事業への依存を回避するため新業態の開発も行っております。現状では何らかの理由により「ファミリーレストランジョイフル」業態がお客様から支持されなくなることは考えられませんが、万一その様な事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害に関するリスク

当社は、大分県大分市に本社を置き、九州地区を中心に出店を進めてきたため、フランチャイズ店舗を含めた全店舗数707店舗（平成20年12月31日現在）のうち約57%にあたる402店舗は九州地区にあります。このため九州地区を中心に地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 契約に関するリスク

i) フランチャイズ契約に関するリスク

当社は、フランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(平成20年12月31日現在 契約先4社 店舗数43店舗)を締結しておりますが、今後フランチャイジーとのトラブル等によりフランチャイズ契約が解約される事態が生じた場合には、ロイヤリティ収入等が減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 店舗物件等に係る敷金及び建設協力金回収に関するリスク

当社は、店舗用物件等の賃貸借契約の締結に際して賃貸人に敷金及び建設協力金を差し入れており、平成20年12月31日現在の残高は39億8千5百万円、総資産に占める割合は11.7%となっております。敷金は契約期間満了等により賃貸借契約を解約する際に返還される契約となっており、また建設協力金は、賃借料の支払いと相殺することにより契約期間満了時まで全額回収する契約となっております。しかし、敷金及び建設協力金については、預託先の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収不能となる場合や賃貸借契約に定められた期間満了前に中途解約をした場合には、返還されないことがあります。このような事態が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材に関するリスク

お客様に満足していただける料理とサービスを継続的に提供していくために、人材の確保と育成が重要な課題となっております。そのため、通年採用による人材の確保、人事制度の改定、業務に関する教育はもとより、モラル面や法令遵守等についても社内の各種研修により教育を実施する等人材の確保と育成に注力しております。しかしながら、経済環境及び雇用情勢の変化等により、人材の確保の計画に大きな遅れが生じた場合には、お客様に満足していただけるサービスの提供が行えず、お客様満足度の低下を招き当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 固定資産の減損に関するリスク

当社は、平成18年12月期中間期より固定資産の減損に係る会計処理を適用しておりますが、当社の営業用資産等について実質的価値の下落や事業計画の見直し等により個店別収益が著しく低下し、有形固定資産の減損処理が今後必要となった場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 個人情報の取扱いに関するリスク

当社では、顧客、取引先及び従業員等の個人情報を取り扱っております。当社は、個人情報の漏洩を重要なリスクとして認識し、社内規程・ガイドブックを整備し社内に周知しております。万一、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用に大きな影響を与えるとともに当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) システム障害に関するリスク

当社のコンピューターシステムは、物流業務（食材受発注、食材配送）、店舗マネジメント業務（レイバースケジュール、プロダクトスケジュール）、売上管理業務、勤怠管理業務、経理業務等においてそれぞれ構築され、運用及び統合しております。また専門部署を配置して信頼のおける外部委託業者と連携し、保守管理を行っております。万一、事故・災害等による停電、機器の破損及びネットワークの断線等の不測の事態によりこれらのシステムに障害が発生した場合には、様々な業務に支障をきたすことになり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特筆すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下は、当社グループの財政状態及び経営成績に関する情報であり、分析及び検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいたものであります。

なお、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成におきましては、当社グループにおける過去の実績等を踏まえ合理的に見積りを行っておりますが、実際の結果は、将来事象の結果に特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

売上高は前期比3.8%減の619億6千1百万円となりました。

これは主に、当社グループの主力事業である「ファミリーレストランジョイフル」における客数の減少によるものであります。

②営業利益

営業利益は前期比81.0%減の5億3千万円となりました。

売上原価については、原材料の高騰が続きました一方で、コストコントロールの徹底などを努めた結果、原価率が前期比0.5ポイントの増加にとどまりました。

販売費及び一般管理費については、店長・SV制度への移行やお客様に対するサービス強化を目的とした店舗人員の充足等による人件費の増加、原油高に伴う水道光熱費の増加などにより、販売費及び一般管理費率は前期比3.0ポイントの増加となりました。

③経常利益

経常利益は前期比84.6%減の4億5千6百万円となりました。

これは、主に営業利益の減少及び前連結会計年度に「受取協賛金」として計上した、ドリンクバー導入一時金の減少によるものであります。

④当期純損失

当期純損失は4億5千5百万円となりました。

これは、上記までの理由に加え、特別損失として、主に店舗を中心とした営業用資産等に関する「減損損失」7億1千万円を計上したためであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後も景気先行き不安が続くことによる雇用情勢の変化、消費の低迷等、当社グループを取り巻く環境は厳しいことが予想されます。当社グループといたしましては、

①ジョイフル既存店舗の強化、

②商品力の強化、

③社内体制整備、

④スクラップ&ビルドによるジョイフル業態の強化

の4つの基本骨子を定め、399円ランチをはじめとした低価格帯の商品ラインアップを維持し、ジョイフル既存店の収益力の回復に尽力してまいります。

(5) 当連結会計年度の財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末における総資産は339億7千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億7千7百万円減少いたしました。

流動資産は、82億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ5億6千3百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億3百万円、有価証券の増加3億3千万円であります。

固定資産は、257億3千3百万円となり、前連結会計年度に比べ、15億4千万円減少いたしました。これは主に、減価償却費及び減損損失等による有形固定資産の減少15億1千3百万円であります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、228億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加いたしました。

流動負債は、104億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億2千2百万円減少いたしました。これは主に、未払消費税等の減少1億4千7百万円、未払法人税等の減少3億8千1百万円、未払費用の減少9千6百万円であります。

固定負債は、124億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億1千2百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加15億2千万円、社債の減少2億3千万円、長期未払金の増加1億8千6百万円、長期前受収益の減少2億1千万円、退職給付引当金の減少2億7千9百万円であります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産は、111億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6千8百万円減少いたしました。これは主に、配当及び当期純損失による利益剰余金の減少13億3千7百万円であります。

この結果、自己資本比率は32.7%となり、前連結会計年度末に比べ、3.0ポイント低下いたしました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資金調達の方針

当社グループは、原則として新規出店に伴う設備投資資金は営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内で賄う方針ですが、経営の状況に応じて銀行又は資本市場からの調達も検討してまいります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億8千3百万円増加（前期比5.9%増）し、33億4百万円となりました。

その主な要因は、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しているとおり、営業活動の結果得られた資金8億8千9百万円、投資活動の結果使用した資金10億5千万円、財務活動の結果得られた資金4億4百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨今の世界的な景気減速を受け、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しさを増すものと思われます。このような状況において「私達は、チェーンレストラン事業を通じ、顧客・株主・従業員・取引先・社会の、精神的・物質的幸福を調和させ、その安定的増進を実現します」との経営理念を基本として、引き続き将来の安定的な成長と収益の拡大に向けた基盤づくりを達成してまいります。

具体的には、商品開発面では、コア商品の開発・既存商品のブラッシュアップを行い、よりお客様に支持して頂ける商品の開発と併せて商品開発段階から店舗調理作業の効率化を考慮し、提供品質の向上を図ります。また、収益改善を目的としたエリア別での商品価格改定の実験・検証及び食材内製化による原価低減施策に取り組んでまいります。

店舗営業面では、料理提供時間の短縮化とサービスの質の向上を図るべく、当連結会計年度に本格導入した店長・SV制度の定着を重点に行い、接客及び提供商品の品質向上とおお客様の立場に立ったサービス提供により、既存顧客のリピート増を目指し実行してまいります。また、売上高が低迷している店舗につきましては、当連結会計年度に引き続き個店別の販売促進策をとりながら重点的な対策を実施し、不採算店舗につきましては賃貸契約満了時における退店も検討してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における新規出店及び設備の新設・改修等に伴う設備投資の総額は、13億2千7百万円であり、そのうち新規リース契約によるものは5億9千4百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社における重要な設備は、次のとおりであります。

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)			帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	
事業所	本社		205,845	—	351,457 (5,577.12) [1,736.00]	25,808	583,111 144 [29]
工場	大分工場		107,246	78,000	167,658 (2,710.85)	846	353,752 14 [21]
	熊本工場		66,992	74,566	22,500 (3,131.75)	1,843	165,902 14 [20]
	愛知工場		132,632	68,144	188,759 (5,445.02)	2,122	391,658 16 [22]
配送センター	大分配送センター		44,184	10,622	257,109 (2,921.91) [540.00]	1,438	313,355 7 [15]
	熊本配送センター		135,360	25,939	67,500 (9,395.25)	1,025	229,826 9 [1]
店舗	大分県	萩原店他47店舗	741,287	11,960	1,765,235 (19,318.90) [41,025.74]	55,541	2,574,025 78 [539]
		新業態4店舗	71,512	1,624	— [5,031.93]	8,436	81,573 7 [44]
		学生食堂1店舗	—	—	— [332.87]	—	— — [2]
	宮崎県	都城店他43店舗	527,159	12,005	823,275 (14,439.93) [51,257.96]	36,152	1,398,592 70 [458]
	鹿児島県	鹿屋店他51店舗	750,617	9,240	1,610,546 (18,424.90) [53,513.53]	50,665	2,421,070 79 [568]
	熊本県	江津店他50店舗	721,445	12,374	629,629 (12,695.75) [61,022.92]	56,881	1,420,331 84 [577]
	佐賀県	唐津店他35店舗	257,541	1,657	270,586 (2,176.81) [58,100.64]	19,025	548,811 46 [371]
	福岡県	若松店他123店舗	1,537,167	17,058	770,849 (10,905.96) [160,748.66]	128,694	2,453,770 169 [1,408]
	長崎県	長崎波佐見店	—	—	— [1,392.00]	—	— 1 [8]
	高知県	高知東中村店他4店舗	92,647	3,378	— [5,951.12]	9,110	105,136 11 [43]
	愛媛県	川之江店他20店舗	356,189	—	— [28,026.15]	22,141	378,331 32 [206]
	香川県	国分寺店他15店舗	252,668	—	— [23,228.76]	19,927	272,595 32 [157]
	徳島県	鳴門撫養店他5店舗	150,762	—	— [7,908.77]	10,318	161,080 8 [62]

事業所名 (所在地)			帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
店舗	山口県	下関店他38店舗	695,239	403	673,712 (8,529.55) [44,243.46]	34,095	1,403,450	54 [434]
	広島県	東深津店他25店舗	386,233	593	— [29,447.89]	28,227	415,055	41 [290]
	岡山県	倉敷インター店他31店舗	515,903	251	— [47,018.29]	29,616	545,771	47 [327]
	島根県	平田店他9店舗	199,899	—	— [18,983.98]	14,312	214,212	13 [104]
	鳥取県	鳥取琴浦店他3店舗	86,373	—	— [6,845.02]	6,951	93,324	4 [44]
	兵庫県	砥堀店他19店舗	367,213	—	— [28,584.55]	29,204	396,418	28 [205]
	大阪府	大阪和泉店他3店舗	66,368	—	— [4,755.60]	6,165	72,534	5 [46]
	和歌山県	和歌山粉河店他4店舗	102,812	—	— [8,754.79]	9,438	112,251	8 [56]
	奈良県	天理インター店他4店舗	34,809	—	— [7,607.16]	3,509	38,318	8 [55]
	京都府	京都井手町店他8店舗	38,879	413	— [13,481.46]	6,317	45,610	17 [98]
	滋賀県	大津坂本店他5店舗	70,997	—	— [7,561.00]	9,251	80,249	14 [60]
	三重県	三重員弁店他3店舗	60,462	—	— [6,553.00]	4,990	65,452	6 [45]
	愛知県	尾張七宝店他22店舗	379,018	1,318	— [40,949.90]	20,489	400,826	50 [262]
	静岡県	浜松半田店他4店舗	48,094	694	— [10,566.83]	3,389	52,178	10 [53]
	岐阜県	美濃加茂店他7店舗	136,018	—	— [14,527.48]	7,398	143,417	13 [96]
	福井県	福井南店	2,816	—	— [306.25]	717	3,533	2 [10]
	石川県	南新保店他7店舗	115,568	456	— [11,859.09]	4,889	120,914	11 [89]
	富山県	富山インター店他6店舗	89,493	468	— [13,422.30]	2,717	92,679	10 [73]
	東京都	青梅店他2店舗	36,071	248	— [8,464.74]	2,190	38,510	8 [31]
	千葉県	小見川店他3店舗	29,929	178	— [6,167.10]	1,896	32,004	8 [44]
	埼玉県	本庄南店他5店舗	51,359	244	— [8,045.80]	3,137	54,741	13 [63]
	群馬県	沼田店他7店舗	22,434	—	— [11,691.95]	1,435	23,869	14 [84]
	栃木県	真岡店他1店舗	28,284	209	— [4,829.36]	988	29,482	4 [23]
	茨城県	古河坂間店他3店舗	28,662	178	— [7,166.24]	1,247	30,087	8 [42]
	宮城県	富谷店他14店舗	146,839	958	— [20,624.45]	6,662	154,460	25 [155]

(注) 1. 帳簿価額は減損損失計上後の金額であり、建設仮勘定の金額を含んでおりません。また金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地欄の () は自社所有の土地の面積であり、[] は連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3. 従業員数の [] は、臨時雇用者数(8時間換算)を外書きしております。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。なお、リース契約件数が多く、また多岐にわたるため、数量等は省略しております。

名称	リース期間	年間リース料（千円）
建物、店舗什器一式及び車両運搬具等	5年～20年	683,930

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

子会社である㈱ジョイフルサービスは重要な設備を有しておりません。

(3) 在外子会社

子会社である上海巧芸府餐飲有限公司の重要な設備は次のとおりであります。

（平成20年12月31日現在）

事業所名 (所在地)		帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地（千円） (面積㎡)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	
本社及び店舗	中華人民共和国 上海市	87,853	34,944	— — [481.87]	10,145	132,944	61 —

（注）1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 土地欄の〔 〕は連結会社以外から賃借している土地の面積であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、業績実績、資金計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

① 店舗の新設

会社名	所在地	事業の部門 別の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (席)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
㈱ジョイフル	高知県	レストラン 事業	建物設備等	78,239	70,823	自己資金 借入金等	平成20年 3月	平成21年 1月	114

（注）1 投資予定額には、差入敷金保証金及び建設協力金を含んでおります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② その他の重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
㈱ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレストラン663店舗）他 （大分県大分市他）	POSオーダーリ ングシステム等	683,971	209,482	リース 自己資金	平成20年 4月	平成23年 12月
㈱ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレストラン663店舗）他 （大分県大分市他）	電化厨房設備工事 等	157,190	—	自己資金 借入金等	平成21年 1月	平成21年 10月

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

① 店舗の改修

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレストラン663店舗）他 （大分県大分市他）	店舗リフレッシュ工 事等	152,678	—	自己資金 借入金等	平成21年 1月	平成21年 10月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② その他の重要な設備の改修

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)ジョイフル	店舗（直営ジョイフルレストラン663店舗）他 （大分県大分市他）	POSリプレイス 等	395,447	23,175	自己資金 リース等	平成20年 4月	平成23年 12月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数（株） (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,931,900	31,931,900	福岡証券取引所	・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	31,931,900	31,931,900	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年6月1日 (注)	—	31,931,900	—	1,596,595	322,732	2,390,432

(注) 吸収合併

当社の100%出資子会社である(株)東北ジョイフル、(株)東京ジョイフル、(株)中部ジョイフル、(株)北陸ジョイフルおよび、(株)近畿ジョイフルを吸収合併しております。なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	16	5	67	2	1	7,489	7,580	－
所有株式数 （単元）	－	28,082	67	123,707	12,891	1	154,469	319,217	10,200
所有株式数の 割合（％）	－	8.80	0.02	38.75	4.04	0.00	48.39	100.00	－

- (注) 1. 自己株式数は2,522,174株であり、「個人その他」の欄に25,221単元、「単元未満株式の状況」の欄に74株をそれぞれ含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ25単元及び86株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（%）
ジョイ開発有限会社	大分県大分市西鶴崎1丁目7番17号	9,673	30.29
穴見 陽一	大分県大分市	1,589	4.97
穴見 賢一	大分県大分市	1,587	4.97
アナミアセット有限会社	大分県大分市中島西2丁目3番10号	1,460	4.57
西日本信用保証株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	906	2.83
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド	TRAFALGAR COURT. LES BANQUES. ST. PETER PORT. GUERNSEY CHANNEL ISLAND S. U. K.	832	2.60
(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)		
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1	679	2.12
ジョイフル従業員持株会	大分県大分市三川新町1丁目1-45	658	2.06
穴見 加代	大分県大分市	460	1.44
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カン パニー 506155	49 AVENUE JF KENNEDY L-1855 LUXEMBO URG	457	1.43
(常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行宛町証 券決済業務室)	(東京都中央区日本橋兜町6番7号)		
計	—	18,303	57.32

- (注) 上記の他、当社所有の自己株式が2,522千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,522,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 29,399,600	293,996	—
単元未満株式	普通株式 10,200	—	—
発行済株式総数	31,931,900	—	—
総株主の議決権	—	293,996	—

(注) 1. 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が74株含まれております。

2. 「完全議決権株式 (その他)」の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株 (議決権の数25個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジョイフル	大分県大分市三川新町1丁目1番45号	2,522,100	—	2,522,100	7.89
計	—	2,522,100	—	2,522,100	7.89

(8) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年3月26日開催の第33期定時株主総会において決議されたストックオプションとしての新株予約権の付与は、それを取り止めております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	592	459
当期間における取得自己株式※	—	—

※当期間における取得自己株式には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 （一）	—	—	—	—
保有自己株式数※	2,522,174	—	2,522,174	—

※当期間の保有自己株式数には、平成21年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけております。配当政策につきましては、財務体質の強化と将来の事業展開に備えるために内部留保の充実を図るとともに、安定した配当を継続して実施する方針であります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また当社は「取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、中間期に中間配当として1株当たり15円の配当を実施いたしました。期末配当につきましては、業績を鑑み、前年同期に比べ1株当たり5円減配の10円とし、年間配当は1株当たり25円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、新規出店や店舗の改装に際しての設備投資資金等に充当し、経営基盤のより一層の強化に有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成20年8月12日 取締役会決議	441,151	15
平成21年3月26日 定時株主総会決議	294,097	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	1,729	1,490	1,160	1,177	1,028
最低(円)	1,330	1,030	994	999	550

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	842	810	768	705	660	630
最低(円)	740	730	699	550	575	562

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		児玉 幸子	昭和21年1月8日	昭和51年5月 (株)焼肉園(現当社)設立 取締役 平成5年12月 当社常務取締役就任 経理部長 平成16年2月 (株)亀の井ホテル専務取締役 (現任) 平成16年3月 当社監査役就任 平成16年12月 ジョイ開発(有)代表取締役社長 (現任) 平成18年3月 当社監査役退任 平成20年12月 当社顧問 平成21年3月 当社代表取締役会長就任(現任)	平成21年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	55
取締役社長		長尾 一徳	昭和38年9月9日	平成18年4月 当社入社(サントリーフーズ (株)より出向)経営企画室付 平成19年2月 サントリーフーズ(株)退社 平成19年3月 当社取締役就任 商品本部長兼マ ーケティング室長 平成19年7月 当社常務取締役兼執行役員就任 商品本部長兼マーケティング室長 平成20年1月 当社代表取締役社長就任 平成21年3月 当社取締役社長(現任)	平成21年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	51
取締役	管理本部長兼人 事部長	初田 誠二	昭和30年12月26日	平成15年7月 当社入社 平成16年3月 当社取締役就任 製造部長 平成16年10月 当社常務取締役就任 商品本部長 兼製造部長兼物流部長兼商品部長 平成18年10月 当社常務取締役営業企画本部長兼 営業企画部長 平成19年7月 当社取締役兼執行役員就任 内部 監査室長 平成21年3月 当社取締役 管理本部長兼人事 部長(現任)	平成21年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	14
取締役	営業本部長	國吉 康信	昭和49年7月20日	平成11年1月 当社入社 平成19年3月 当社取締役就任 商品本部生産物 流部長 平成20年3月 当社取締役兼執行役員就任 営業 企画本部長兼店舗開発部長 平成20年12月 当社取締役兼執行役員経営戦略 室長 平成21年3月 当社取締役 営業本部長(現任)	平成21年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	商品本部長	柴本 太	昭和40年3月14日	平成2年1月 当社入社 平成5年4月 当社大分配送センター長 平成10年4月 当社熊本工場長 平成17年2月 当社製造部長 平成18年9月 当社購買部長 平成20年12月 当社商品本部長 平成21年3月 当社取締役就任 商品本部長（現任）	平成21年 3月開催 定時株主 総会から 1年間	8
監査役 (常勤)		甲斐 信次	昭和22年2月20日	昭和44年4月 株式会社大分銀行入行 平成13年3月 当社常勤監査役就任（現任）	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
監査役		河野 光雄	昭和27年2月9日	昭和56年3月 公認会計士登録 昭和61年8月 河野公認会計士事務所開業（現任） 平成13年3月 当社監査役就任（現任）	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	2
監査役		岡村 邦彦	昭和32年2月19日	平成3年4月 弁護士登録 平成6年8月 岡村法律事務所開業（現任） 平成15年12月 当社顧問弁護士就任 平成18年3月 当社監査役就任（現任）	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
監査役		河村 貴雄	昭和25年11月2日	昭和62年8月 税理士登録 三輪公認会計士事務所副所長 平成元年1月 河村会計事務所開業（現任） 平成18年3月 当社監査役就任（現任）	平成20年 3月開催 定時株主 総会から 4年間	—
計						147

- (注) 1. 常勤監査役甲斐信次、監査役河野光雄、監査役岡村邦彦および監査役河村貴雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、平成19年7月1日より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は0名であります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 彰	昭和30年1月15日	平成15年6月 当社入社商品部長 平成18年3月 当社取締役就任 商品本部商品部長 平成19年1月 当社取締役営業本部店舗オペレーション指導部長 平成19年3月 当社取締役退任 当社営業本部店舗オペレーション指導部長 平成20年3月 当社内部監査室長代理（現任）	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題として認識し、ステークホルダーの利益最大化のため、健全かつ効率的な経営を図り、経営の意思決定と業務執行が適切に行われるような、コーポレート・ガバナンス体制を確立すべきであると考えております。また、ステークホルダーの皆様に対し経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを目指しております。

(2) コーポレート・ガバナンスの充実に関する施策の実施状況

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（会社の機関の内容）

当社は監査役制度を採用しております。また会社の機関としては、会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、取締役5名で構成しており、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の報告及び監督を行っております。また当社は会社法第370条の要件を満たす場合は取締役会の決議の目的である事項につき取締役会の決議があったものとみなす旨を定款に定めております。

監査役会は、監査役4名で構成され、全て社外から選任しており、社外監査役として客観的な立場から取締役の職務執行について監視する体制をとっております。

業務執行に際しましては、経営に関する重要な事項について協議する機関として、取締役会メンバーで構成する経営会議を毎週開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っております。また平成19年7月1日付より、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能の分離を可能とすることにより、取締役会の機能強化と業務執行区分の明確化、さらに人材登用の機会拡大を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。なお、有価証券報告書提出日現在、執行役員は0名であります。

なお、当社の取締役は10名以内とする旨及び、当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、その議決については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

② 内部統制システムの整備状況

当社の業務の適正を確保するための体制を整備するため、会社法及び会社法施行規則に基づき平成18年5月に内部統制の基本方針について、次のとおり定めております。

(ア) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制にかかる規程を制定し、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範を定めることとします。また、その徹底を図るため、管理本部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同本部を中心に役職員教育等を行います。社内のコンプライアンスの状況の監査は、内部監査室が定期的実施し、これらの活動は、定期的に取り締り会及び監査役会に報告されるものとします。また、法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行うことについての手続き及び情報提供者の身分保障を社内規程に定めており、その情報提供の窓口を人事部として運営しております。

(イ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存及び管理を行います。取締役及び監査役は、文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

(ウ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、ガイドラインの制定、マニュアルの作成・配布、研修の実施等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応は、管理本部が行うものとします。新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めるものとします。

(エ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、取締役、従業員が共有する全社的な目標を定めるとともに、重要事項の意思決定を迅速に行います。取締役会に上程すべき事項のより詳細な検討をおこなうため、全取締役が出席して毎週1回経営会議を開催しております。職務の執行にあたっては、社内規程に規定された職務権限・職務分掌及び意思決定のための社内ルールに従い、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとっております。

(オ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役の子会社取締役を兼務させ、子会社の法令遵守・リスク管理体制を構築する権限と責任を与えております。また当社の内部監査室が子会社の監査を行い、その業務の適正さを確保しております。

(カ) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び

当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在、監査役職務を補助する専任の使用人は置いておりませんが、監査役会が、監査業務を補助するために使用人を置くことを求めた場合には、その設置に協力するものとします。監査役会から補助を任命された者は任命を解除されるまで、取締役からの指揮命令を受けないものとし、また、その間の当該使用人に対する人事異動・懲罰については、あらかじめ監査役会の承認を必要とし、監査役会は、その人事評価について意見を述べるができるものとします。

(キ) 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の状況、内部通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備するものとします。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によるものとします。

(ク) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役会の求めに応じて意見交換会を設定するものとします。また常勤監査役に経営会議をはじめとする社内の主要な会議の開催を通知し、その出席及び発言の機会を妨げないものとします。

また、必要に応じ各部の責任者と面談及び説明を求めることができるものとします。

③ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、内部監査部門として内部監査室（7名）を設置し、業務執行が経営方針、社内規程等に準拠し適正に行われているか等について、監査計画に従い定期的に内部監査を実施しております。

監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、常勤監査役は経営会議をはじめ、その他の重要な会議にも出席するなど、経営に対する監視の強化に努めております。また監査役は内部監査室及び会計監査人と相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は久留和夫氏、白水一信氏の2名で、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等4名、その他3名で構成されております。なお、会計監査人と当社との間には、利害関係はありません。

④ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

有価証券報告書提出日現在の当社の取締役は5名で、社外取締役はおりません。また監査役は4名であり、全て社外監査役であります。社外監査役のうち、1名は当社の株主です。それ以外に人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はございません。

⑤ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では平成21年12月期から財務報告に係る内部統制の評価・報告制度が本格適用となることを踏まえ、内部統制報告制度の体制整備を行いました。

また、コンプライアンスの実践を重要な経営課題と認識し、コンプライアンス専門部署である内部監査室の主管により、社内のコンプライアンス体制のチェック・整備を常時行っております。

さらに、年2回の決算説明会の実施、投資家への個別取材対応、ニュースリリースのタイムリーな発信、自社ホームページでの情報開示の拡充など、積極的な情報開示に向けて取り組んでおります。

(3) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得できる旨を定款で定めております。

② 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(4) 社外監査役の責任免除

当社は、社外監査役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするため、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款で定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が定める額とする旨を定款で定めております。

なお、有価証券報告書提出日現在、契約を締結している社外監査役はおりません。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 報酬等の内容

当事業年度において、当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
取締役	8名	107,504千円
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	14,523 (14,523)
合計 (うち社外役員)	12 (4)	122,028 (14,523)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成19年3月29日開催の第32期定時株主総会において年額20,000万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 2. の取締役報酬限度額とは別枠として、平成20年3月26日開催の第33期定時株主総会において、ストックオプションとして取締役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額4,050万円以内と決議いただいておりますが、提出日現在当該新株予約権の付与を取り止めました。
4. 監査役の報酬限度額は、平成6年3月30日開催の第19期定時株主総会において年額2,000万円以内と決議いただいております。
5. 4. の監査役報酬額とは別枠として、平成20年3月26日開催の第33期定時株主総会において、ストックオプションとして監査役に発行する新株予約権に関する報酬額として年額450万円以内と決議いただいておりますが、提出日現在当該新株予約権の付与を取り止めました。
6. 上記の報酬等の総額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額15,194千円（取締役8名に対し14,621千円、監査役1名に対し573千円）が含まれております。
7. 上記のほか、平成20年3月26日開催の第33期定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を下記のとおり支給しております。

退任取締役 1名 8,157千円

(7) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	22,000千円
上記以外の報酬	2,145千円
計	24,145千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）及び当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)			当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5, 121, 356			5, 324, 391	
2. 売掛金			156, 909			154, 235	
3. 有価証券			—			330, 096	
4. たな卸資産			1, 382, 120			1, 386, 357	
5. 前払費用			493, 531			481, 017	
6. 繰延税金資産			158, 682			154, 456	
7. 短期貸付金			70, 126			69, 242	
8. 未収入金			298, 932			334, 167	
9. その他			2, 682			11, 957	
10. 貸倒引当金			△5, 997			△4, 448	
流動資産合計			7, 678, 344	22. 0		8, 241, 473	24. 3
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		27, 374, 500			27, 195, 840		
減価償却累計額		15, 917, 825	11, 456, 675		16, 906, 426	10, 289, 413	
(2) 機械装置及び運搬具		1, 642, 191			1, 739, 268		
減価償却累計額		1, 293, 039	349, 151		1, 367, 516	371, 752	
(3) 工具器具及び備品		7, 897, 546			7, 615, 474		
減価償却累計額		6, 940, 980	956, 565		6, 911, 788	703, 685	
(4) 土地			8, 692, 045			8, 523, 024	
(5) 建設仮勘定			25, 634			78, 508	
有形固定資産合計			21, 480, 073	61. 5		19, 966, 384	58. 7
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			60, 697			42, 935	
(2) 電話加入権			53, 127			53, 127	
無形固定資産合計			113, 824	0. 3		96, 063	0. 3

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		69,881		64,965	
(2) 長期貸付金		704,311		650,162	
(3) 長期前払費用		112,107		102,505	
(4) 繰延税金資産		1,395,914		1,452,034	
(5) 差入敷金保証金		3,397,857		3,401,215	
(6) その他		190		190	
投資その他の資産合計		5,680,263	16.2	5,671,073	16.7
固定資産合計		27,274,161	78.0	25,733,521	75.7
資産合計		34,952,505	100.0	33,974,995	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		3,767,408		3,745,291	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		2,796,431		2,791,812	
3. 一年以内償還予定の社債		230,000		230,000	
4. 未払金		789,500		813,124	
5. 未払費用		2,235,497		2,138,734	
6. 未払法人税等		555,071		173,624	
7. 未払消費税等		266,236		119,171	
8. 前受収益		214,366		256,599	
9. 賞与引当金		115,846		115,438	
10. 閉店損失引当金		44,564		—	
11. その他		47,882		56,942	
流動負債合計		11,062,805	31.6	10,440,739	30.7
II 固定負債					
1. 社債		1,285,000		1,055,000	
2. 長期借入金		8,639,162		10,159,200	
3. 長期未払金		—		186,788	
4. 退職給付引当金		658,199		378,408	
5. 役員退職慰労引当金		61,703		63,303	
6. 長期前受収益		747,983		537,983	
7. その他		25,157		49,430	
固定負債合計		11,417,205	32.7	12,430,113	36.6
負債合計		22,480,010	64.3	22,870,853	67.3

		前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,596,595	4.6	1,596,595	4.7
2. 資本剰余金			2,390,432	6.9	2,390,432	7.1
3. 利益剰余金			12,249,417	35.0	10,911,446	32.1
4. 自己株式			△3,770,122	△10.8	△3,770,582	△11.1
株主資本合計			12,466,322	35.7	11,127,891	32.8
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			6,172	0.0	5,500	0.0
2. 為替換算調整勘定			—	—	△29,249	△0.1
評価・換算差額等合計			6,172	0.0	△23,749	△0.1
純資産合計			12,472,494	35.7	11,104,142	32.7
負債純資産合計			34,952,505	100.0	33,974,995	100.0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			64,398,961	100.0	
II 売上原価			22,919,576	35.6	
売上総利益			41,479,384	64.4	
III 販売費及び一般管理費					
1. 報酬・給料手当		20,310,526			20,500,228
2. 賞与引当金繰入額		113,132			112,502
3. 退職給付費用		143,655			138,906
4. 役員退職慰労引当金繰入額		9,770			15,194
5. 水道光熱費		2,868,555			3,003,347
6. 減価償却費		1,636,424			1,412,108
7. その他		13,605,986	38,688,050	60.1	13,908,787
営業利益			2,791,333	4.3	530,052
IV 営業外収益					
1. 受取利息		22,225			45,340
2. 受取手数料		47,542			28,203
3. 不動産賃貸収入		82,277			70,767
4. 受取協賛金		222,881			27,971
5. その他		26,967	401,893	0.6	27,397
V 営業外費用					
1. 支払利息		167,552			180,298
2. 不動産賃貸原価		53,228			50,452
3. レジ現金過不足金		11,563			8,600
4. 為替差損		—			31,160
5. 社債発行費		3,774			—
6. その他		1,902	238,021	0.3	2,935
経常利益			2,955,206	4.6	456,285

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅵ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	37			—		
2. 貸倒引当金戻入益		814			1, 549		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—			5, 437		
4. 保険金収入		3, 090			—		
5. 過年度支払家賃修正益		310, 633			—		
6. 過年度社会保険料修正益		9, 583			—		
7. 閉店損失引当金戻入益		—			2, 409		
8. 移転対価補償金		—	324, 158	0. 5	39, 019	48, 414	0. 1
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 2	1, 400			29		
2. 固定資産除却損	※ 3	107, 353			43, 334		
3. 減損損失	※ 4	720, 075			710, 938		
4. 災害損失		785			—		
5. 解約和解金		155, 334			—		
6. 閉店損失		—			22, 591		
7. 閉店損失引当金繰入額		1, 594			—		
8. 退職金制度変更による損失		—			11, 853		
9. 敷金等解約損		—	986, 544	1. 5	31, 484	820, 231	1. 3
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			2, 292, 819	3. 6		△315, 532	△0. 5
法人税、住民税及び事業税		1, 335, 078			191, 570		
法人税等調整額		△119, 455	1, 215, 623	1. 9	△51, 438	140, 132	0. 2
当期純利益又は当期純損失 (△)			1, 077, 196	1. 7		△455, 664	△0. 7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,054,539	△3,769,750	12,271,816
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△882,317		△882,317
当期純利益			1,077,196		1,077,196
自己株式の取得				△372	△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			194,878	△372	194,505
平成19年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	9,609	9,609	12,281,426
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,317
当期純利益			1,077,196
自己株式の取得			△372
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△3,437	△3,437	△3,437
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△3,437	△3,437	191,068
平成19年12月31日 残高（千円）	6,172	6,172	12,472,494

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	12,249,417	△3,770,122	12,466,322
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△882,305		△882,305
当期純損失			△455,664		△455,664
自己株式の取得				△459	△459
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△1,337,970	△459	△1,338,430
平成20年12月31日 残高（千円）	1,596,595	2,390,432	10,911,446	△3,770,582	11,127,891

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	6,172	—	6,172	12,472,494
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△882,305
当期純損失				△455,664
自己株式の取得				△459
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△671	△29,249	△29,921	△29,921
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△671	△29,249	△29,921	△1,368,352
平成20年12月31日 残高（千円）	5,500	△29,249	△23,749	11,104,142

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失 (△)		2,292,819	△315,532
減価償却費		1,733,901	1,519,774
減損損失		720,075	710,938
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		96,721	△279,790
役員退職慰労引当金の 増加額		7,269	1,600
閉店損失引当金の減少額		△15,223	△44,564
受取利息及び配当金		△22,507	△45,627
支払利息		167,552	180,298
固定資産除却損		107,353	43,334
固定資産売却損益		1,363	29
たな卸資産の増加額		△210,565	△4,237
前払費用の減少額 (△ 増加額)		△384,292	12,239
その他の流動資産の増 加額		△155,204	△18,480
仕入債務の減少額		△67,090	△22,116
未払費用の減少額		—	△101,834
未払消費税等の減少額		—	△147,065
その他の流動負債の増 加額 (△減少額)		△91,590	60,349
長期前受収益の増加額 (△減少額)		747,983	△210,000
長期未払金の増加額		—	186,788
その他		44,673	87,855
小計		4,973,239	1,613,959
利息及び配当金の受取額		11,828	28,534
利息の支払額		△167,470	△174,952
法人税等の支払額		△1,888,433	△578,136
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,929,165	889,404

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入支出		△2,020,000	△3,600,000
定期預金の払出収入		41,197	3,550,000
有価証券の取得支出		—	△579,922
有価証券の償還収入		—	280,000
有形・無形固定資産取得による支出		△336,523	△736,999
有形・無形固定資産売却に係る収入		2,079	120
貸付による支出		△10,000	△10,000
貸付金回収による収入		72,875	70,596
その他の投資に係る支出		△106,967	△102,505
その他の投資の回収収入		58,756	78,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,298,582	△1,050,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		△300,000	—
長期借入金の借入収入		3,200,000	4,400,000
長期借入金の返済支出		△2,835,243	△2,884,581
社債発行収入		296,225	—
社債償還支出		△190,000	△230,000
自己株式の取得支出		△372	△459
配当金の支払額		△880,588	△880,506
財務活動によるキャッシュ・フロー		△709,978	404,452

		前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	※ 1	△417	△60,410
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△79,813	183,130
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,201,170	3,121,356
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,121,356	3,304,487

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社の名称 (株)ジョイフルサービス 上海巧芸府餐飲有限公司 上記のうち、上海巧芸府餐飲有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	(1) 同左 (2) 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券及び投資有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの 投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 時価法によっております。	有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 _____
(2) デリバティブの評価基準及び評価方法		
(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕込品 移動平均法による原価法によっております。 原材料 移動平均法による原価法によっております。 商品及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	仕込品 同左 原材料 同左 商品及び貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)								
(4) 固定資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年 3 月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～20年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～6年</td></tr></table> (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 ロ. 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ. 長期前払費用 定額法を採用しております。	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年	イ. 有形固定資産 国内会社の建物（建物附属設備を除く）については、平成10年 3 月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年 4 月 1 日以降に取得したものについては、定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～20年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～6年</td></tr></table> (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 ロ. 無形固定資産 同左 ハ. 長期前払費用 同左	建物及び構築物	10～20年	工具器具及び備品	4～6年
建物及び構築物	10～20年									
工具器具及び備品	4～6年									
建物及び構築物	10～20年									
工具器具及び備品	4～6年									
(5) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため賞与支給見込額の当期負担相当額を計上しております。	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(6) リース取引の処理方法	ハ. 役員退職慰労引当金 当社は、将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 ニ. 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。	ハ. 役員退職慰労引当金 同左 ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することにしております。 （追加情報） 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度変更による損失として特別損失11,853千円を計上しております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ホ. 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	同左 イ. 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(連結貸借対照表) 1 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」及び「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「短期貸付金」及び「未収入金」の金額はそれぞれ72,293千円、123,526千円であります。 2 前連結会計年度まで無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「電話加入権」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「電話加入権」の金額は53,127千円であります。 _____ (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取協賛金」(当連結会計年度△72,881千円)は、科目の見直しを行った結果、「その他の流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示しております。 2 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他営業資産の増加額」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「前払費用の増加額」は△11,443千円であります。 3 前連結会計年度において、「その他営業資産の増加額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他の流動資産の増加額」と表示しております。 4 前連結会計年度において、「その他営業債務の増加額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「その他の流動負債の増加額(減少額)」と表示しております。	_____ (連結損益計算書) 1 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は417千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増加額(減少額)」に含めて表示しておりました「未払費用の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」は、重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「未払費用の増加額(減少額)」及び「未払消費税等の増加額(減少額)」はそれぞれ△83,057千円及び△87,157千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(支払家賃の処理方法の変更) 支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当連結会計年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税金等調整前当期純利益は316,646千円増加しております。 (不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更) 「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。	————— —————

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																														
※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>37千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37</td></tr> </table> ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>229千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,171</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,400</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>22,524千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>800</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>84,028</td></tr> <tr> <td>計</td><td>107,353</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	37千円	計	37	建物及び構築物	229千円	工具器具及び備品	1,171	計	1,400	建物及び構築物	22,524千円	機械装置及び運搬具	800	工具器具及び備品	84,028	計	107,353	※1 ————— ※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>29千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29</td></tr> </table> ※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>25,466千円</td></tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td><td>1,672</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>16,196</td></tr> <tr> <td>計</td><td>43,334</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	29千円	計	29	建物及び構築物	25,466千円	機械装置及び運搬具	1,672	工具器具及び備品	16,196	計	43,334
機械装置及び運搬具	37千円																														
計	37																														
建物及び構築物	229千円																														
工具器具及び備品	1,171																														
計	1,400																														
建物及び構築物	22,524千円																														
機械装置及び運搬具	800																														
工具器具及び備品	84,028																														
計	107,353																														
機械装置及び運搬具	29千円																														
計	29																														
建物及び構築物	25,466千円																														
機械装置及び運搬具	1,672																														
工具器具及び備品	16,196																														
計	43,334																														

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円	事業用資産 (店舗)	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円
賃貸用資産	建物及び構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円	遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産			事業用資産 (店舗)	遊休資産	
建物及び構築物	602,282千円	22,470千円		建物及び構築物	460,632千円	—	
機械装置及び運搬具	14,723千円	—		機械装置及び運搬具	6,906千円	—	
工具器具及び備品	79,951千円	647千円		工具器具及び備品	43,118千円	—	
計	696,957千円	23,118千円		土地	106,095千円	62,951千円	
				リース資産	31,175千円	—	
				長期前払費用	58千円	—	
				計	647,987千円	62,951千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式(注)	2,521,232	350	—	2,521,582
合計	2,521,232	350	—	2,521,582

(注) 自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	441,160	15	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月14日 取締役会	普通株式	441,157	15	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154	利益剰余金	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	31,931,900	—	—	31,931,900
合計	31,931,900	—	—	31,931,900
自己株式				
普通株式（注）	2,521,582	592	—	2,522,174
合計	2,521,582	592	—	2,522,174

（注） 自己株式の増加592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月26日 定時株主総会	普通株式	441,154	15	平成19年12月31日	平成20年3月27日
平成20年8月12日 取締役会	普通株式	441,151	15	平成20年6月30日	平成20年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	294,097	利益剰余金	10	平成20年12月31日	平成21年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,121,356 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,000,000</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>3,121,356</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,121,356 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000,000	現金及び現金同等物	<u>3,121,356</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>5,324,391 千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△2,050,000</td></tr> <tr> <td>有価証券勘定</td><td>330,096</td></tr> <tr> <td>投資期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td><u>△300,000</u></td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>3,304,487</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,324,391 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,050,000	有価証券勘定	330,096	投資期間が3ヶ月を超える有価証券	<u>△300,000</u>	現金及び現金同等物	3,304,487
現金及び預金勘定	5,121,356 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,000,000																
現金及び現金同等物	<u>3,121,356</u>																
現金及び預金勘定	5,324,391 千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,050,000																
有価証券勘定	330,096																
投資期間が3ヶ月を超える有価証券	<u>△300,000</u>																
現金及び現金同等物	3,304,487																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	232, 400	97, 660	134, 739	建物及び構築物	232, 400	109, 280	31, 175	91, 944
機械装置及び運搬具	94, 281	13, 056	81, 225	機械装置及び運搬具	259, 161	44, 212	—	214, 949
工具器具及び備品	2, 598, 833	534, 801	2, 064, 031	工具器具及び備品	2, 744, 982	1, 037, 609	—	1, 707, 373
ソフトウェア	190, 154	66, 689	123, 464	ソフトウェア	424, 456	140, 686	—	283, 770
合計	3, 115, 669	712, 208	2, 403, 460	合計	3, 661, 000	1, 331, 788	31, 175	2, 298, 037
(注) 取得価額相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
建物及び構築物	950, 153	399, 337	550, 816					
機械装置及び運搬具	99, 659	13, 742	85, 917					
工具器具及び備品	2, 733, 437	559, 369	2, 174, 067					
ソフトウェア	201, 313	70, 396	130, 917					
合計	3, 984, 563	1, 042, 845	2, 941, 718					

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																								
② 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>560,828千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,936,961</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,497,789</td></tr> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、前連結会計年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当連結会計年度より支払利子抜き法により算定しております。 なお、支払利子込み法による当連結会計年度の金額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>1年以内</td><td>646,117千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,295,600</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,941,718</td></tr> </table> ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>529,906千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>470,285</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>82,668</td></tr> </table> (注) 支払利子込み法による当連結会計年度の支払リース料、減価償却費相当額の内額は以下のとおりであります。 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>529,906千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>529,906</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	560,828千円	1年超	1,936,961	合計	2,497,789	1年以内	646,117千円	1年超	2,295,600	合計	2,941,718	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	470,285	支払利息相当額	82,668	支払リース料	529,906千円	減価償却費相当額	529,906	② 未経過リース料期末残高相当額等 <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>660,007千円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>1,757,586</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,417,594</td></tr> </table> リース資産減損勘定の残高 31,175 ③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>706,920千円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>637,438</td></tr> <tr> <td>支払利息相当額</td><td>92,177</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>31,175</td></tr> </table> ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	660,007千円	1年超	1,757,586	合計	2,417,594	支払リース料	706,920千円	減価償却費相当額	637,438	支払利息相当額	92,177	減損損失	31,175
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	560,828千円																																								
1年超	1,936,961																																								
合計	2,497,789																																								
1年以内	646,117千円																																								
1年超	2,295,600																																								
合計	2,941,718																																								
支払リース料	529,906千円																																								
減価償却費相当額	470,285																																								
支払利息相当額	82,668																																								
支払リース料	529,906千円																																								
減価償却費相当額	529,906																																								
未経過リース料期末残高相当額																																									
1年以内	660,007千円																																								
1年超	1,757,586																																								
合計	2,417,594																																								
支払リース料	706,920千円																																								
減価償却費相当額	637,438																																								
支払利息相当額	92,177																																								
減損損失	31,175																																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度（平成19年12月31日現在）			当連結会計年度（平成20年12月31日現在）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	22,912	33,584	10,672	22,912	32,753	9,841
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	22,912	33,584	10,672	22,912	32,753	9,841
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
(1) 株式	1,727	1,419	△308	1,727	1,122	△605
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,727	1,419	△308	1,727	1,122	△605
合計	24,639	35,003	10,363	24,639	33,875	9,235

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度（平成19年12月31日現在）	当連結会計年度（平成20年12月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
(1) 投資事業有限責任組合出資証券	34,878	31,090
(2) 譲渡性預金	—	300,000
(3) キャッシュ・リザーブ・ファンド	—	30,096

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度いずれも期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成20年4月より適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度に移行しております。なお、一部の連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年12月31日現在)
(1) 退職給付債務 (千円)	△677,753	△375,464
(2) 年金資産 (千円)	23,746	—
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	△654,007	△375,464
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△4,192	△2,944
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額(3)+(4)+(5) (千円)	△658,199	△378,408
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)－(7) (千円)	△658,199	△378,408

(注) 1. 当社の確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は以下の通りであります。(単位:千円)

退職給付債務の減少	349,527
年金資産の減少	△24,120
未認識数理計算上の差異	2,310
退職給付引当金の減少	327,716

また、確定拠出年金制度への当社からの資産移管額は349,820千円であり、4年間で移管する予定であります。

なお、当連結会計年度末時点の未移管額250,721千円は、未払金及び長期未払金に計上しております。

2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 勤務費用（千円）（注1）	119,541	77,401
(2) 利息費用（千円）	15,248	10,800
(3) 期待運用収益（千円）	△905	△148
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	15,525	1,050
(5) 退職給付費用（千円）(1) + (2) + (3) + (4)	149,409	89,104
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益（千円）	—	11,853
(7) その他（千円）（注2）	—	54,527
計	149,409	155,486

（注） 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 「(7)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率（％）	2.5	2.5
(3) 期待運用収益率（％）	2.5	2.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	4 (各年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額をそ れぞれ発生の翌年度から費 用処理することとしており ます。)	4 同左

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

平成20年3月26日開催の第33期定時株主総会において決議されたストックオプションとしての新株予約権の付与は、それを取り止めることとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	64,284千円	減価償却超過額	64,251千円
減損損失	1,043,780	減損損失	1,216,829
未払事業税否認額	50,764	未払事業税否認額	28,419
賞与引当金	46,753	賞与引当金	46,683
閉店損失引当金	18,021	未払金(退職給付移行未払)	101,391
退職給付引当金	266,046	退職給付引当金	153,028
役員退職慰労引当金	24,952	役員退職慰労引当金	25,599
その他	138,263	子会社の税務上の繰越欠損金	91,891
繰延税金資産小計	1,652,866	その他	142,712
評価性引当額	△94,078	繰延税金資産小計	1,870,806
繰延税金資産合計	1,558,788	評価性引当額	△260,580
		繰延税金資産合計	1,610,226
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△4,190	その他有価証券評価差額金	△3,734
繰延税金資産の純額	1,554,597	繰延税金資産の純額	1,606,491
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失のため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9		
住民税均等割	9.6		
評価性引当額の増減	0.9		
その他	0.2		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

当社グループはレストラン事業の売上高、営業利益及び資産の金額が全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員の近親者	穴見保雄	—	—	不動産賃貸業	(被所有)直接 0.003	—	—	(1) 店舗賃借料の支払※1	7,130	差入敷金 保証金 前払費用	3,600 530
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)亀の井ホテル	大分県大分市	825,000	ホテル業	—	—	当社とフランチャイズ契約を締結している	(1) 食材等の販売※2	253,924	売掛金	24,342
								(2) ロイヤリティの受取※3	39,721	売掛金	3,554
								(3) 宿泊料等の支払※4	376	—	—
役員の近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)グッドイン	大分県大分市	10,000	ホテル旅館業	—	—	—	(1) 食事券の販売※5	608	—	—
								(2) 店舗賃借料の支払※6	14,440	前払費用	1,240
								(3) 店舗敷金の支払※7	7,440	差入敷金 保証金	7,440
								(4) 宿泊料等の支払※8	3,552	未払金	918
								(5) 土地賃貸料の受取※9	50	—	—
役員	岡村邦彦	—	—	当社監査役	—	—	—	(1) 弁護士報酬の支払※10	2,160	—	—

(注) 1. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※2 食材等の販売価格については、他のFC加盟企業と同等であります。

※3 ロイヤリティについては、フランチャイズ契約に基づいて決定しております。

※4 宿泊料等については、周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

※5 食事券の販売価格については、一般顧客向けと同じ額面価格であります。

※6 店舗賃借料については、近隣家賃等を参考にして決定しております。

※7 店舗敷金については、当社と関係を有しない取引契約と同様に決定されています。

※8 宿泊料等については周辺宿泊施設と料金を比較して決定しております。

※9 土地賃貸料については、近隣相場等を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）

及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。この結果、開示すべき関連当事者との取引はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	424.09	377.57
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(円)	36.63	△15.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株 当たり当期純損失であり、また潜 在株式が存在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	1,077,196	△455,664
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	1,077,196	△455,664
期中平均株式数(株)	29,410,476	29,410,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジョイフル	第1回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 2月24日	775,000 (150,000)	625,000 (150,000)	1.500	無	平成25年 2月22日
株式会社ジョイフル	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月23日	440,000 (80,000)	360,000 (80,000)	1.565	無	平成25年 3月22日
株式会社ジョイフル	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	300,000 (-)	300,000 (-)	1.056	無	平成24年 3月30日
合計	—	—	1,515,000 (230,000)	1,285,000 (230,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	230,000	230,000	530,000	65,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,796,431	2,791,812	1.300	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	8,639,162	10,159,200	1.303	平成22年1月 ～平成30年9月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,435,593	12,951,012	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,119,700	1,454,700	1,584,700	1,252,500

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			5,091,137			5,214,267	
2. 売掛金			156,547			153,658	
3. 有価証券			—			330,096	
4. 商品			27,194			18,051	
5. 仕込品			150,890			220,509	
6. 原材料			1,121,683			1,065,246	
7. 貯蔵品			82,346			80,133	
8. 前払費用			493,454			479,621	
9. 繰延税金資産			158,682			154,456	
10. 短期貸付金	※1		120,126			263,114	
11. 未収入金	※1		297,563			330,679	
12. その他	※1		2,767			12,765	
13. 貸倒引当金			△31,080			△31,230	
流動資産合計			7,671,312	22.0		8,291,371	24.3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		21,009,928			20,799,931		
減価償却累計額		11,285,611	9,724,317		12,038,909	8,761,022	
2. 構築物		6,364,572			6,299,146		
減価償却累計額		4,632,214	1,732,357		4,858,608	1,440,537	
3. 機械及び装置		1,621,564			1,682,188		
減価償却累計額		1,274,802	346,761		1,347,133	335,054	
4. 車両及び運搬具		20,627			18,787		
減価償却累計額		18,237	2,390		17,034	1,752	
5. 工具器具及び備品		7,897,546			7,604,446		
減価償却累計額		6,940,980	956,565		6,911,080	693,365	
6. 土地			8,692,045			8,523,024	
7. 建設仮勘定			25,634			76,017	
有形固定資産合計			21,480,073	61.5		19,830,774	58.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			60,697		38,819	
2. 電話加入権			53,127		53,127	
無形固定資産合計			113,824	0.3	91,946	0.3
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			69,881		64,965	
2. 関係会社株式			—		288,036	
3. 出資金			190		190	
4. 長期貸付金			704,311		650,162	
5. 長期前払費用			112,107		102,505	
6. 繰延税金資産			1,395,914		1,452,034	
7. 差入敷金保証金			3,397,857		3,395,519	
投資その他の資産合計			5,680,263	16.2	5,953,413	17.4
固定資産合計			27,274,161	78.0	25,876,135	75.7
資産合計			34,945,473	100.0	34,167,506	100.0

		前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			3,767,408		3,742,645	
2. 一年以内返済予定の長期借入金			2,796,431		2,791,812	
3. 一年以内償還予定の社債			230,000		230,000	
4. 未払金	※1		791,740		808,551	
5. 未払費用			2,231,749		2,124,188	
6. 未払法人税等			555,000		173,305	
7. 未払消費税等			265,270		118,638	
8. 預り金			1,314		7,594	
9. 前受収益			214,366		256,630	
10. 賞与引当金			115,611		115,154	
11. 閉店損失引当金			44,564		—	
12. その他	※1		42,306		46,107	
流動負債合計			11,055,763	31.6	10,414,629	30.5
II 固定負債						
1. 社債			1,285,000		1,055,000	
2. 長期借入金			8,639,162		10,159,200	
3. 長期未払金			—		186,788	
4. 退職給付引当金			658,199		377,596	
5. 役員退職慰労引当金			61,703		63,303	
6. 長期前受収益			747,983		537,983	
7. その他			25,157		49,430	
固定負債合計			11,417,205	32.7	12,429,301	36.4
負債合計			22,472,968	64.3	22,843,930	66.9

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1, 596, 595	4. 6		1, 596, 595	4. 6
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2, 390, 432			2, 390, 432		
資本剰余金合計			2, 390, 432	6. 8		2, 390, 432	7. 0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		403, 948			403, 948		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		10, 000			10, 000		
繰越利益剰余金		11, 835, 478			10, 687, 682		
利益剰余金合計			12, 249, 427	35. 1		11, 101, 630	32. 5
4. 自己株式			△3, 770, 122	△10. 8		△3, 770, 582	△11. 0
株主資本合計			12, 466, 332	35. 7		11, 318, 075	33. 1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			6, 172	0. 0		5, 500	0. 0
評価・換算差額等合計			6, 172	0. 0		5, 500	0. 0
純資産合計			12, 472, 504	35. 7		11, 323, 576	33. 1
負債純資産合計			34, 945, 473	100. 0		34, 167, 506	100. 0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			64,377,713	100.0		61,904,053	100.0
II 売上原価							
1. 期首仕込品及び店舗材 料等たな卸高	※1	1,057,623			1,242,383		
2. 当期仕込品製造原価		2,557,981			3,144,835		
3. 当期店舗材料仕入高		20,337,331			19,002,825		
4. 当期商品仕入高		208,809			167,158		
合計		24,161,746			23,557,202		
5. 期末仕込品及び店舗材 料等たな卸高	※1	1,242,383	22,919,362	35.6	1,238,112	22,319,090	36.1
売上総利益			41,458,351	64.4		39,584,962	63.9

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅲ 販売費及び一般管理費							
1. 配送費		1,395,126			1,406,160		
2. 広告宣伝費		792,576			781,722		
3. 役員報酬		94,275			106,834		
4. 給与手当	※ 7	18,999,994			19,155,390		
5. 賞与		1,196,628			1,191,599		
6. 賞与引当金繰入額		112,897			112,219		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		9,770			15,194		
8. 法定福利費		1,337,302			1,357,972		
9. 福利厚生費	※ 7	788,532			824,106		
10. 求人費		122,000			117,238		
11. 教育費		116,319			104,903		
12. 退職給付費用		143,655			138,093		
13. 交際費		7,181			7,776		
14. 旅費交通費		824,357			791,930		
15. 通信費		201,720			217,904		
16. 水道光熱費		2,868,555			2,997,787		
17. 消耗品費		1,300,936			1,223,440		
18. 保健衛生費		717,323			748,502		
19. 事業所税		40,227			41,163		
20. 租税公課		350,102			325,573		
21. 減価償却費		1,636,424			1,398,877		
22. 修繕費		1,039,244			992,259		
23. 保険料		44,261			46,389		
24. 車両費		7,078			1,676		
25. 賃借料		496,929			683,930		
26. 地代家賃		3,603,327			3,628,929		
27. 支払手数料		124,381			126,060		
28. 商品開発費		39,298			41,599		
29. その他	※ 7	249,258	38,659,689	60.1	284,269	38,869,507	62.8
営業利益			2,798,661	4.3		715,454	1.1

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 6	22, 982			45, 219		
2. 有価証券利息		—			117		
3. 受取配当金		282			287		
4. 不動産賃貸収入	※ 6	82, 897			71, 465		
5. 受取手数料	※ 6	50, 595			32, 792		
6. 受取協賛金		222, 881			27, 833		
7. その他		24, 465	404, 104	0. 6	21, 561	199, 276	0. 3
V 営業外費用							
1. 支払利息		145, 777			160, 721		
2. 社債利息		21, 775			19, 576		
3. 不動産賃貸原価		53, 228			50, 452		
4. レジ現金過不足金		11, 563			8, 600		
5. 社債発行費		3, 774			—		
6. 為替差損		—			27, 229		
7. 貸倒引当金繰入額		9, 300			180		
8. その他		1, 902	247, 321	0. 3	2, 559	269, 320	0. 4
経常利益			2, 955, 444	4. 6		645, 411	1. 0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	37			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			30		
3. 役員退職慰労引当金取崩益		—			5, 437		
4. 保険金収入		3, 090			—		
5. 過年度支払家賃修正益		310, 633			—		
6. 過年度社会保険料修正益		9, 583			—		
7. 閉店損失引当金戻入益		—			2, 409		
8. 移転対価補償金		—	323, 343	0. 5	39, 019	46, 895	0. 1

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産売却損	※3	1,400			29		
2. 固定資産除却損	※4	107,353			40,838		
3. 減損損失	※5	720,075			710,938		
4. 災害損失		785			—		
5. 解約和解金		155,334			—		
6. 閉店損失		—			22,591		
7. 閉店損失引当金繰入額		1,594			—		
8. 退職金制度変更による 損失		—			11,853		
9. 敷金等解約損		—	986,544	1.5	31,484	817,735	1.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			2,292,243	3.6		△125,429	△0.2
法人税、住民税及び事 業税		1,335,004			191,499		
法人税等調整額		△119,455	1,215,548	1.9	△51,438	140,061	0.2
当期純利益又は当期純 損失 (△)			1,076,694	1.7		△265,490	△0.4

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費	※ 1			79. 2			79. 4
期首材料たな卸高		40, 743			57, 384		
当期材料仕入高		2, 042, 892			2, 504, 454		
合計		2, 083, 636			2, 561, 839		
期末材料たな卸高		57, 384	2, 026, 251		65, 695	2, 496, 144	
II 労務費	※ 1		300, 254	11. 7		341, 704	10. 9
III 経費	※ 2		231, 475	9. 1		306, 986	9. 7
当期総製造費用			2, 557, 981	100. 0		3, 144, 835	100. 0
当期仕込品製造原価			2, 557, 981			3, 144, 835	

(注)

前事業年度		当事業年度	
※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,714千円	※1. 労務費のうち賞与引当金繰入額	2,935千円
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	
減価償却費	76,514千円	減価償却費	89,682千円
水道光熱費	74,524	水道光熱費	87,738
3. 原価計算の方法		3. 原価計算の方法	
原価計算は、組別総合標準原価計算によっております。なお、原価計算の方法は従前より変更はありませんが、より適切な表現に改めました。		原価計算は、組別総合標準原価計算によっております。	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	1, 596, 595	2, 390, 432	2, 390, 432	403, 948	10, 000	11, 641, 102	12, 055, 051	△3, 769, 750	12, 272, 328
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△882, 317	△882, 317		△882, 317
当期純利益						1, 076, 694	1, 076, 694		1, 076, 694
自己株式の取得								△372	△372
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						194, 376	194, 376	△372	194, 003
平成19年12月31日 残高 (千円)	1, 596, 595	2, 390, 432	2, 390, 432	403, 948	10, 000	11, 835, 478	12, 249, 427	△3, 770, 122	12, 466, 332

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	9,609	9,609	12,281,938
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,317
当期純利益			1,076,694
自己株式の取得			△372
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△3,437	△3,437	△3,437
事業年度中の変動額合計 (千円)	△3,437	△3,437	190,566
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準 備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積 立金	繰越利益 剰余金			
平成19年12月31日 残高 (千円)	1, 596, 595	2, 390, 432	2, 390, 432	403, 948	10, 000	11, 835, 478	12, 249, 427	△3, 770, 122	12, 466, 332
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△882, 305	△882, 305		△882, 305
当期純損失						△265, 490	△265, 490		△265, 490
自己株式の取得								△459	△459
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)						△1, 147, 796	△1, 147, 796	△459	△1, 148, 256
平成20年12月31日 残高 (千円)	1, 596, 595	2, 390, 432	2, 390, 432	403, 948	10, 000	10, 687, 682	11, 101, 630	△3, 770, 582	11, 318, 075

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	6,172	6,172	12,472,504
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△882,305
当期純損失			△265,490
自己株式の取得			△459
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△671	△671	△671
事業年度中の変動額合計 (千円)	△671	△671	△1,148,928
平成20年12月31日 残高 (千円)	5,500	5,500	11,323,576

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	————— その他有価証券 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 時価のないもの……投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの……同左 時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。 投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕込品……………移動平均法による原価法によっております。 原材料……………移動平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品……最終仕入原価法による原価法によっております。	仕込品……………同左 原材料……………同左 商品・貯蔵品……同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)						
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）については、平成10年 3 月31日以前に取得したものは、定率法により、平成10年 4 月 1 日以降に取得したものについては定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>19～20年</td></tr><tr><td>構築物</td><td>10～15年</td></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>4～6 年</td></tr></table> (会計処理の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法令 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	建物	19～20年	構築物	10～15年	工具器具及び備品	4～6 年	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3 月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
建物	19～20年							
構築物	10～15年							
工具器具及び備品	4～6 年							

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担相当額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員（取締役でない執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することにしております。 (5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から処理することにしております。 （追加情報） 当社は、平成20年4月1日付けで適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を新たに導入いたしました。 退職金制度変更による損失として特別損失11,853千円を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「未収入金」の金額は、121,616千円であります。 (損益計算書) 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「事業所税」、「支払手数料」及び「商品開発費」は、より明瞭に表示するため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「事業所税」、「支払手数料」及び「商品開発費」の金額はそれぞれ48,731千円、113,848千円、2,612千円であります。	_____ (損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は重要性が増したため、区分掲記しております。なお、前事業年度における「為替差損」の金額は417千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(支払家賃の処理方法の変更) 支払家賃については、従来、現金主義に基づいて計上しておりましたが、今後の新規出店による店舗増加に伴い、期間損益の算定をより適正に行うため、当事業年度から発生主義に基づき計上する方法にいたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は6,013千円増加し、税引前当期純利益は316,646千円増加しております。 (不動産賃貸収入に対応する費用の計上の区分の変更) 「営業外収益」の不動産賃貸収入に対応する費用は、従来、「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、近年当該収入が増加傾向にあることから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度から「営業外費用」に計上する方法に変更いたしました。 これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、販売費及び一般管理費は53,228千円減少し、営業外費用は同額増加しています。この結果、営業利益は53,228千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。	_____ _____

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																		
※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産 短期貸付金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>364</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>966</td></tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td><td>2,342</td></tr> </table>	流動資産 短期貸付金	50,000千円	未収入金	364	その他	966	流動負債 未払金	2,342	※1. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。 <table> <tr> <td>流動資産 短期貸付金</td><td>193,872千円</td></tr> <tr> <td>未収入金</td><td>426</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,948</td></tr> <tr> <td>流動負債 未払金</td><td>2,100</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>31</td></tr> </table>	流動資産 短期貸付金	193,872千円	未収入金	426	その他	1,948	流動負債 未払金	2,100	その他	31
流動資産 短期貸付金	50,000千円																		
未収入金	364																		
その他	966																		
流動負債 未払金	2,342																		
流動資産 短期貸付金	193,872千円																		
未収入金	426																		
その他	1,948																		
流動負債 未払金	2,100																		
その他	31																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																						
※1. 原価差額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期仕込品製造原価</td><td>34,319千円</td></tr> <tr> <td>(不利差異)</td><td></td></tr> <tr> <td>期末仕込品</td><td>2,100千円</td></tr> <tr> <td>(不利差異)</td><td></td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>37千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>229千円</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>1,171</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,400</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>19,799千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>2,725</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>571</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>229</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>84,028</td></tr> <tr> <td>計</td><td>107,353</td></tr> </table>	当期仕込品製造原価	34,319千円	(不利差異)		期末仕込品	2,100千円	(不利差異)		車両及び運搬具	37千円	計	37	建物	229千円	工具器具及び備品	1,171	計	1,400	建物	19,799千円	構築物	2,725	機械及び装置	571	車両及び運搬具	229	工具器具及び備品	84,028	計	107,353	※1. 原価差額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>当期仕込品製造原価</td><td>55,490千円</td></tr> <tr> <td>(不利差異)</td><td></td></tr> <tr> <td>期末仕込品</td><td>4,000千円</td></tr> <tr> <td>(不利差異)</td><td></td></tr> </table> ※2. _____ ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>29千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>29</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>12,983千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>10,090</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,494</td></tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td><td>73</td></tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td><td>16,196</td></tr> <tr> <td>計</td><td>40,838</td></tr> </table>	当期仕込品製造原価	55,490千円	(不利差異)		期末仕込品	4,000千円	(不利差異)		車両及び運搬具	29千円	計	29	建物	12,983千円	構築物	10,090	機械及び装置	1,494	車両及び運搬具	73	工具器具及び備品	16,196	計	40,838
当期仕込品製造原価	34,319千円																																																						
(不利差異)																																																							
期末仕込品	2,100千円																																																						
(不利差異)																																																							
車両及び運搬具	37千円																																																						
計	37																																																						
建物	229千円																																																						
工具器具及び備品	1,171																																																						
計	1,400																																																						
建物	19,799千円																																																						
構築物	2,725																																																						
機械及び装置	571																																																						
車両及び運搬具	229																																																						
工具器具及び備品	84,028																																																						
計	107,353																																																						
当期仕込品製造原価	55,490千円																																																						
(不利差異)																																																							
期末仕込品	4,000千円																																																						
(不利差異)																																																							
車両及び運搬具	29千円																																																						
計	29																																																						
建物	12,983千円																																																						
構築物	10,090																																																						
機械及び装置	1,494																																																						
車両及び運搬具	73																																																						
工具器具及び備品	16,196																																																						
計	40,838																																																						

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)			
※ 5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※ 5. 減損損失の内容は次のとおりであります。 当事業年度において当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品	福岡県他 (61店舗)	696,957千円	事業用資産 (店舗)	建物・構築物・機械及び装置・工具器具及び備品・土地・リース資産・長期前払費用	福岡県他 (71店舗)	647,987千円
賃貸用資産	建物・構築物・工具器具及び備品	栃木県他 (5件)	23,118千円	遊休資産	土地	広島県他 (3件)	62,951千円
当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産及び賃貸用資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。				当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、事業用資産については主に独立した会計単位である店舗単位で、賃貸用資産及び遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。ただし、事業用資産のうち工場及び配送センターについては、共用資産としております。 事業用資産のうち、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び帳簿価額に対して著しく時価が下落している店舗について、並びに賃貸用資産及び遊休資産のうち地価が下落している物件について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 なお、事業用資産及び遊休資産の回収可能価額は、主として不動産鑑定士による評価額等をもとにした正味売却価額により測定しております。 減損損失の内訳は次のとおりであります。			
	事業用資産 (店舗)	賃貸用資産			事業用資産 (店舗)	遊休資産	
建物	508,806千円	19,179千円		建物	379,013千円	—	
構築物	93,475千円	3,291千円		構築物	81,619千円	—	
機械及び装置	14,723千円	—		機械及び装置	6,906千円	—	
工具器具及び備品	79,951千円	647千円		工具器具及び備品	43,118千円	—	
計	696,957千円	23,118千円		土地	106,095千円	62,951千円	
				リース資産	31,175千円	—	
				長期前払費用	58千円	—	
				計	647,987千円	62,951千円	
※ 6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。				※ 6. 営業外収益のうち関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。			
	受取利息	773千円			受取利息	1,614千円	
	不動産賃貸収入	650			不動産賃貸収入	698	
	受取手数料	3,053			受取手数料	4,588	

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
※ 7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 給与手当（派遣料）23,514千円 その他 60	※ 7. 営業費用のうち関係会社との取引に係るものは、 次のとおりであります。 給与手当（派遣料）28,344千円 その他 21

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,521,232	350	—	2,521,582
合計	2,521,232	350	—	2,521,582

(注) 自己株式の増加350株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	2,521,582	592	—	2,522,174
合計	2,521,582	592	—	2,522,174

(注) 自己株式の増加592株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	232,400	97,660	134,739	建物	232,400	109,280	31,175	91,944
機械及び装置	94,281	13,056	81,225	機械及び装置	259,161	44,212	—	214,949
工具器具及び備品	2,598,833	534,801	2,064,031	工具器具及び備品	2,744,982	1,037,609	—	1,707,373
ソフトウェア	190,154	66,689	123,464	ソフトウェア	424,456	140,686	—	283,770
合計	3,115,669	712,208	2,403,460	合計	3,661,000	1,331,788	31,175	2,298,037
(注) 取得価額相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。なお、支払利子込み法による当事業年度の金額は以下のとおりであります。								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)					
建物	950,153	399,337	550,816					
機械及び装置	99,659	13,742	85,917					
工具器具及び備品	2,733,437	559,369	2,174,067					
ソフトウェア	201,313	70,396	130,917					
合計	3,984,563	1,042,845	2,941,718					
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				1年以内				
				660,007千円				
1年超				1年超				
				1,757,586				
合計				合計				
				2,417,594				
				リース資産減損勘定の残高				
				31,175				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、前事業年度まで支払利子込み法によっておりましたが、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が10%以上となったため当事業年度より支払利子抜き法により算定しております。								
なお、支払利子込み法による当事業年度のコロネーは以下のとおりであります。								

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 年以内 646, 117千円 1 年超 2, 295, 600 合計 2, 941, 718	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 529, 906千円 減価償却費相当額 470, 285 支払利息相当額 82, 668 (注) 支払利子込み法による当事業年度の支払リース料、減価償却費相当額の金額は以下のとおりであります。 支払リース料 529, 906千円 減価償却費相当額 529, 906 ④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	③ 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 706, 920千円 減価償却費相当額 637, 438 支払利息相当額 92, 177 減損損失 31, 175 ④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 ⑤ 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年12月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>64,284千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,043,780</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>50,764</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>46,753</td></tr> <tr> <td>閉店損失引当金</td><td>18,021</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>266,046</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>24,952</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>152,453</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,667,056</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△108,268</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,558,788</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△4,190</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,554,597</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.9</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>9.6</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td><td>1.0</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>53.0</td></tr> </table>	減価償却超過額	64,284千円	減損損失	1,043,780	未払事業税否認額	50,764	賞与引当金	46,753	閉店損失引当金	18,021	退職給付引当金	266,046	役員退職慰労引当金	24,952	その他	152,453	繰延税金資産小計	1,667,056	評価性引当額	△108,268	繰延税金資産合計	1,558,788	その他有価証券評価差額金	△4,190	繰延税金資産の純額	1,554,597	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	9.6	評価性引当額の増減	1.0	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 <table> <tr> <td>減価償却超過額</td><td>64,251千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>1,216,829</td></tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td><td>28,419</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>46,568</td></tr> <tr> <td>未払金(退職給付移行未払)</td><td>101,391</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>152,699</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td><td>25,599</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>157,590</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>1,793,350</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△183,124</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>1,610,226</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,734</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>1,606,491</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失のため、注記を省略しております。	減価償却超過額	64,251千円	減損損失	1,216,829	未払事業税否認額	28,419	賞与引当金	46,568	未払金(退職給付移行未払)	101,391	退職給付引当金	152,699	役員退職慰労引当金	25,599	その他	157,590	繰延税金資産小計	1,793,350	評価性引当額	△183,124	繰延税金資産合計	1,610,226	その他有価証券評価差額金	△3,734	繰延税金資産の純額	1,606,491
減価償却超過額	64,284千円																																																																		
減損損失	1,043,780																																																																		
未払事業税否認額	50,764																																																																		
賞与引当金	46,753																																																																		
閉店損失引当金	18,021																																																																		
退職給付引当金	266,046																																																																		
役員退職慰労引当金	24,952																																																																		
その他	152,453																																																																		
繰延税金資産小計	1,667,056																																																																		
評価性引当額	△108,268																																																																		
繰延税金資産合計	1,558,788																																																																		
その他有価証券評価差額金	△4,190																																																																		
繰延税金資産の純額	1,554,597																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																		
住民税均等割	9.6																																																																		
評価性引当額の増減	1.0																																																																		
その他	0.1																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																																		
減価償却超過額	64,251千円																																																																		
減損損失	1,216,829																																																																		
未払事業税否認額	28,419																																																																		
賞与引当金	46,568																																																																		
未払金(退職給付移行未払)	101,391																																																																		
退職給付引当金	152,699																																																																		
役員退職慰労引当金	25,599																																																																		
その他	157,590																																																																		
繰延税金資産小計	1,793,350																																																																		
評価性引当額	△183,124																																																																		
繰延税金資産合計	1,610,226																																																																		
その他有価証券評価差額金	△3,734																																																																		
繰延税金資産の純額	1,606,491																																																																		

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	424.09	385.03
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(円)	36.61	△9.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,076,694	△265,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,076,694	△265,490
期中平均株式数(株)	29,410,476	29,410,031

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(株)伊予銀行	22,000	24,376
		(株)西日本シティ銀行	21,000	5,397
		(株)リンガーハット	2,530	2,980
		(株)フレンドリー	3,000	1,122
		計	48,530	33,875

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
有価証券	その他有価証券	（譲渡性預金）		
		(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	300,000,000	300,000
		（投資信託受益証券）		
		野村キャッシュ・リザーブ・ファンド	30,096,578	30,096
		小計	—	330,096
投資有価証券	その他有価証券	（投資事業有限責任組合出資証券）		
		2銘柄	6	31,090
計			—	361,186

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	21,009,928	300,192	510,190 (379,013)	20,799,931	12,038,909	849,713	8,761,022
構築物	6,364,572	68,009	133,435 (81,619)	6,299,146	4,858,608	265,525	1,440,537
機械及び装置	1,621,564	91,621	30,997 (6,906)	1,682,188	1,347,133	94,926	335,054
車両及び運搬具	20,627	840	2,680	18,787	17,034	1,355	1,752
工具器具及び備品	7,897,546	70,461	363,561 (43,118)	7,604,446	6,911,080	273,144	693,365
土地	8,692,045	125	169,146 (169,046)	8,523,024	—	—	8,523,024
建設仮勘定	25,634	461,090	410,707	76,017	—	—	76,017
有形固定資産計	45,631,919	992,341	1,620,718 (679,702)	45,003,542	25,172,767	1,484,665	19,830,774
無形固定資産							
ソフトウェア	143,460	—	—	143,460	104,640	21,877	38,819
電話加入権	53,127	—	—	53,127	—	—	53,127
無形固定資産計	196,587	—	—	196,587	104,640	21,877	91,946
長期前払費用	151,562	12,507	14,871 (58)	149,198	46,692	7,237	102,505
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	31,080	180	—	30	31,230
賞与引当金	115,611	115,154	115,611	—	115,154
閉店損失引当金	44,564	—	42,155	2,409	—
役員退職慰労引当金	61,703	15,194	8,157	5,437	63,303

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の金額は、債権の回収等による戻入額であります。
2. 閉店損失引当金の当期減少額(その他)の金額は、閉店関連損失見込額と実際発生額との差額であります。
3. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)の金額は、減額支給による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	173,014
預金の種類	
当座預金	748
普通預金	1,840,505
定期預金	3,200,000
計	5,041,253
合計	5,214,267

ロ. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ひぐち	97,844
(株)亀の井ホテル	25,640
(有)奄美大島にしかわ酒造	19,171
(株)トリアス	3,825
(株)サンエー	1,367
その他	5,808
計	153,658

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
156,547	1,792,992	1,795,880	153,658	92.1	31.7

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

ハ. たな卸資産

(a) 商品

区分	金額（千円）
菓子等	18,051
計	18,051

(b) 仕込品

区分	金額（千円）
ハンバーグ	159,163
ソース	45,486
その他（ポテトポーションほか）	15,859
計	220,509

(c) 原材料

区分	金額（千円）
無洗米	33,148
サラダ油	18,652
カウミート	18,552
カット豚肉	17,454
カレーソース	13,279
チキンステーキ	12,707
その他（鳥の唐揚げほか）	951,451
計	1,065,246

(d) 貯蔵品

区分	金額（千円）
洗剤類	31,999
消耗品類	27,133
その他（ラップ類ほか）	21,000
計	80,133

ニ. 投資その他の資産

(a) 差入敷金保証金

区分	金額 (千円)
敷金	3,364,519
差入保証金	31,000
計	3,395,519

② 負債の部

イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)トーホーフードサービス	855,240
(株)山口油屋福太郎	252,043
サントリーフーズ(株)	236,375
ヤマエ久野(株)	187,347
(株)神明	170,214
その他	2,041,423
計	3,742,645

ロ. 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)伊予銀行	713,400
(株)西日本シティ銀行	486,500
(株)大分銀行	336,940
(株)三井住友銀行	255,600
中央三井信託銀行(株)	238,600
その他	760,772
計	2,791,812

ハ. 未払費用

相手先	金額 (千円)
従業員給与	1,514,981
社会保険料	301,564
イワタニ九州(株)	8,872
南九州マルキ(株)	3,100
ジェイエイ・トービス(株)	3,079
その他	292,591
計	2,124,188

ニ. 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)伊予銀行	2,743,000
(株)西日本シティ銀行	1,808,750
(株)大分銀行	1,439,100
(株)三井住友銀行	828,600
(株)みずほ銀行	759,000
その他	2,580,750
計	10,159,200

(3) 【その他】

- ① 決算日後の状況
特記すべき事項はありません。
- ② 訴訟
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで	
定時株主総会	3月中	
基準日	12月31日	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 無料 無料	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
名義書換手数料		
新券交付手数料		
単元未満株式の買取り	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載ホームページアドレス (http://www.joyfull.co.jp/)	
株主に対する特典	株主優待制度	
	1. 対象株主（※1）	2. 株主優待の方法（※2）
	100株以上500株未満保有の株主	お食事15%割引券（5枚）
	500株以上1,000株未満保有の株主	お食事15%割引券（10枚）
	1,000株以上保有の株主	お食事優待券（500円20枚）
	※1 対象株主は毎年6月末及び12月末現在における株主 ※2 お食事割引券及びお食事優待券は、年2回交付 3. 株主優待券の有効期限 発行日より1年間	

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月27日九州財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第34期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月25日九州財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第32期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月4日九州財務局長に提出

事業年度（第33期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月4日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3 月 26 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	久留和夫	印
-------------------	-------	------	---

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	白水一信	印
-------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は支払家賃の計上方法について、従来の現金主義に基づき計上する方法から発生主義に基づき計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月 26 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

久留和夫

印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

白水一信

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月26日

株式会社 ジョイフル

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

久留和夫

印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

白水一信

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載のとおり、会社は支払家賃の計上方法について、従来の現金主義に基づき計上する方法から発生主義に基づき計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月 26 日

株 式 会 社 ジ ョ イ フ ル

取 締 役 会 御 中

監査法人 ト ー マ ツ

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

久留和夫

印

指 定 社 員
業務執行社員

公認会計士

白水一信

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジョイフルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジョイフルの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。